

食を伝える異世代間地域ネットワークづくりに関する研究 第1報 ～長野県の食生活改善推進員の地域活動と若い世代 への食の伝承に関する意識～

ひろたなおこ
廣田直子 (松本大学大学院 健康科学研究科)

【緒言】平成22年都道府県別生命表で平均寿命が男女ともに1位となった長野県は、野菜摂取量が全国で最も多く、長寿要因の1つとして伝承されてきた食文化が基盤にあると考えられる。長野県は地区組織活動としての食生活改善推進員の活動が活発であるといわれており、伝統的な食事を踏まえた上で、現在の食事の課題を学び、地域内で適切な食生活のあり方を伝えてきた食生活改善推進員の健康づくりにつながる活動の功績は大きいといえる。本研究は、長野県における食生活改善推進員の活動の特徴と若い世代への食の伝承に関する意識を把握して、食を伝える異世代間地域ネットワークづくりをめざした活動の中で扱う健康教育内容について明らかにすることを目的とした。

【方法】2014年4月に長野県松本平支部(以下N県、203人を対象とし、回収194人、有効回答167人)、7月に愛知県稲沢市(以下A県、70人を対象とし、回収及び有効回答64人)の食生活改善推進員を対象として、集合法または留置法にて質問紙調査を行った。質問項目は属性、所属グループ・団体等の数、活動への参加、活動提案の有無、提案の実現度、子どもたちとの交流、地域行事等への参加、近所付き合いに対する意識、現在の生活水準・健康状態と心がけ・幸せ度に関する意識、若い人に伝えたい食文化等とした。得点変数はMann-WhitneyのU検定、比率についてはカイ二乗検定を用いて分析し、いずれも $p < 0.05$ を有意とした。自由記述の記載項目についても分析した。

【結果】A県は60歳代が最も多く、N県は70歳代が多かった。N県の生活水準感の得点は低かったが、健康状態に関する意識や幸せ度では

有意差は認められなかった。N県はA県に比べて「家庭菜園を含めた農作業をしている」が高率であった。また、一人一人が所属しているクラブ・サークル及び団体の数が多く「地域の人と共によく活動する」「地域組織への活動提案経験がある」は高率、「地域での子どもたちとの交流が全くない」は低率であった。両地区で食に関して若い世代に伝えておきたい考え方として挙げられた項目は「バランスよく食べる」「手作り・家庭料理を大切にする」「3食きちんとする」「朝食をきちんとする」「和食・一汁三菜・ご飯を中心とした食事」等が多かった。

【考察】N県で生活水準感得点が低かったのは配偶者無しの比率が有意に高かったことと関連している可能性がある。N県では年齢が高くなってからも食生活改善推進員の活動に関わっている様子がうかがえ、高齢期になっても一定の役割を担っている人の比率が高いという既存データに適合する結果であった。また、地域における活動への参加状況等の結果から、N県の食生活改善推進員はA県よりも地域活動に主体的に関わっていると推測された。若い世代の食べ方について、バランスがとれていない、手作りや和食の良さを伝えることができていない、食事リズムに問題があるなどを危惧している者が多く、これらを若い世代の健康教育として扱いたいと考えている様子がうかがえた。

【結論】本研究から、地域活動のあり方や食に関する働きかけの方向性についての示唆が得られた。今後、この成果を、食を伝える異世代間地域ネットワークづくりの活動に活かしていく予定である。

(E-mail ; naoko.hirota@matsu.ac.jp)

沖縄県民の健康長寿復活を目指した健康づくりプロジェクト
—学校・地域・家庭の連携による取り組み—

○^{かみやよしと}神谷義人¹、高倉実²、崎間敦³、白井こころ⁴、
安仁屋文香¹、小浜敬子¹、上原美郷¹、金城昇⁵

¹ 琉球大学大学院医学研究科、² 琉球大学医学部保健学科、³ 琉球大学保健管理センター、
⁴ 琉球大学法文学部人間科学科、⁵ 琉球大学教育学部生涯教育課程

【背景】沖縄県の健康長寿が揺らぎ始めて 10 年余が経過したが、県民の健康状況は改善の兆しを認めていない。例えば、平成 20 年から 22 年の特定健診の結果をみても、肥満の問題以外に、40 から 50 歳代（中壮年）を中心とした糖尿病、拡張期高血圧、脂質異常症の有病率が上位にある県となっている。その要因に沖縄県民の食習慣を含めた生活習慣の変容が関与していることが指摘されている。

【目的】沖縄県と琉球大学は、県民の早世予防と健康寿命の延伸を図ることを目的として、「健康行動実践モデル実証事業（ゆい健康プロジェクト）」を実施している（平成 24 年度～平成 28 年度）。具体的には、次の 3 つを柱とし、様々な取り組みを進めている。① 実践的で簡便な食育による生活習慣の行動変容法の開発：生活習慣病リスクの高い中壮年世代の県民を対象に、肥満、食塩摂取、高血圧罹患率等の提言を目指す。② 子どもから高齢者までの健康づくり：子ども、親世代および地域住民（高齢者含む）への食育・食事実践・情報提供等が地域全体の健康意識・行動を向上させるか、また、中壮年世代の健康意識ならびに健康指標の改善につながるか、について検討を行う。③ ユイマールを活用した健康づくり：ソーシャルキャピタル（地域の絆、ユイマール）を活用した健康づくりの確立を目指す。なお、本事業は各市町村、各市町

村教育委員会、各市町村内の小学校の協力を得て取り組みを進めており、学校・地域・家庭の連携を意図して展開している点も特徴的である。

【事業内容】主な調査内容は、①生活習慣や健康意識、生活環境や地域の絆等に関する内容（ベースライン時と 3 年目、計 2 回）、②食生活、運動習慣等に関する内容（年に 1 回、計 3 回）、③健診データによる健康状態に関する内容である。子どもとその保護者に関しては学校を通して、また、地域に関しては行政や自治会と連携して調査を実施している。ベースライン調査参加者は、子ども 10,737 人（小学校 28 校）、保護者 2,282 人、地域住民 2,417 人（6 自治体 11 自治会他）であった（平成 27 年 2 月末時点）。子どもへ向けた介入としては「野菜たっぷり減塩の学校給食」、食や健康に関するお便りの配布、講演会等、また保護者に向けては、食や健康に関する情報提供、講演会、モニタリングの推奨（体重や血圧、歩数等の測定・記録）等を実施している。地域住民における介入については、食育や運動等、地域の要望に応じて健康講演会や研修会等を行っている。

【今後の展開】現在、5 年間の事業の 4 年目、3 年間の調査の 2 年目に入ったところであり、ベースラインのデータを整えている段階である。調査から得られたデータを用いて、健康行動実践プランの策定のための資料とし、沖縄県の健康長寿復活に役立てていく。

(E-mail ; kamiya4410.79@gmail.com)

地域組織活動活性化尺度の開発

えびなりょうこ
○ 蝦名 玲子 (所属 1)、横山 光政 (所属 2)、大島 敦子 (所属 2)

所属 1：株式会社グローバルヘルスコミュニケーションズ、所属 2：大分県国民健康保険団体連合会

【緒言】 地域組織活動はヘルスプロモーションやソーシャル・キャピタルの視点から重要であるが、そのアウトカムは多様で捉えにくく、特に地域組織活動の活性化を測定するのに適切な尺度はほとんどない。医療社会学者 Antonovsky が提唱した健康生成論やその主要概念である Sense of Coherence (首尾一貫感覚、以下 SOC) は、近年、個人の心の健康づくりだけでなく、健康な組織づくりにも活用される流れが欧州中心にあるため、こうした視点を持つことが地域組織活動を活性化させるうえで役立つと考えた。そこで本研究では、健康生成論や SOC の視点から地域組織活動の活性化に必要な要素を明確化し、「地域組織活動活性化尺度」を開発することを目的とした。【方法】 平成 24 年度に大分県 A 市の保健師・管理栄養士 16 名は健康生成論や SOC についての講義を受けた後、これらの視点から地域組織活動の活性化に必要な要素をあげ、KJ 法を用いて、5 因子 23 項目にまとめた。各項目は「あなたは組織の中で役割があると感じていますか」等の設問の形にされ、「1. いいえ」「2. あまり」「3. 少し」「4. はい」の 4 件法で測定するようにした。その後、A 市で地域組織活動に参加している住民に「地域組織活動活性化尺度 (仮)」を含む調査を実施し、220 名より欠損値のない回答を得た。項目分析をした後、因子構造を明らかにするために、5 因子に指定して最尤法プロマックス回転による探索的因子分析を行った。尺度の簡便性を考慮し、探索的因子分析の結果から各因子に負荷する上位 3 項目を抽出した。内的一貫性の検討では Cronbach の α 係数を算出した。併存的妥当性は、地域組織活動成果を測る評価尺度として斎藤らによ

り開発された「活動成果指標尺度」($\alpha = .84$)との相関により検討、Pearson の相関係数を算出した。【結果】 探索的因子分析により 5 因子 15 項目を抽出した。「地域組織活動活性化尺度」全体の α 係数は .89、各因子では「活動に対する感情」($\alpha = .83$)、「地域内の評価」($\alpha = .86$)、「組織内の評価」($\alpha = .79$)、「裁量」($\alpha = .77$)、「行政との協働」($\alpha = .65$)だった。併存的妥当性を検討するために用いた「活動成果指標尺度」の α 係数は .78 だった。「活動成果指標尺度」との相関係数は .72 ($p < .01$)で、因子別では「活動に対する感情」($r = .60, p < .01$)、「地域内の評価」($r = .56, p < .01$)、「組織内の評価」($r = .62, p < .01$)、「裁量」($r = .43, p < .01$)、「行政との協働」($r = .52, p < .01$)だった。【考察と結論】 本研究では健康生成論や SOC の視点から地域組織活動の活性化に必要な要素を明確化し、5 因子 15 項目から成る「地域組織活動活性化尺度」を開発した。また本尺度が一定の信頼性と妥当性を有することを確認した。今後、SOC 概念等との関連から理解を深め、因子構造について引き続き検討するとともに、縦断研究により予測的妥当性を検討することが必要ではあるが、本尺度は地域組織活動の活性化を図るための一助として概ね活用できると考える。

(E-mail ;

ebina@globalhealthcommunications.com)

SOC を活用した大分県 A 市における地域組織活動活性化事業の実践と効果

おおしまあつこ
○大島敦子（所属 1）、横山光政（所属 1）、蝦名玲子（所属 2）

所属 1：大分県国民健康保険団体連合会、所属 2：株式会社グローバルヘルスコミュニケーションズ

【緒言】本事業では、大分県内の人口約 2 万 2 千人、高齢化率約 43.6%の地域組織活動が活発で、組織と行政との協働分野数が全国 1 位を誇る A 市をモデル市として設定し、平成 24 年度から 26 年度にかけて、地域組織活動の活性化を、医療社会学者 Antonovsky が提唱した健康生成論やその主要概念である Sense of Coherence（首尾一貫感覚、以下 SOC）の視点から試み、その効果を測定することを目的とした。

【方法】平成 24 年から 25 年にかけて、A 市の保健師・管理栄養士 16 名は健康生成論や SOC についての講義を 4 回受講後、そうした視点から地域組織活動の活性化に必要な要素をあげ、KJ 法でまとめた。そのうえで「それらの要素を提供するために保健師・管理栄養士がすべきこと」と「住民がすべきこと」を整理した後、地域組織活動メンバーである住民とともに振り返りや改善計画の策定等の介入を開始した。本事業の効果を測定するための調査は、介入開始前の 25 年と介入を終えた 26 年の 2 回にわたって実施された。効果測定には 1) Antonovsky により開発され、山崎らにより翻訳された 29 項目 7 件法から成る「SOC スケール」、2) 蝦名らが開発した「地域組織活動活性化尺度」の前段階の 23 項目 4 件法から成る質問紙及び斎藤らが開発した 26 項目 2 件法から成る「活動成果指標尺度」から構成された「いきいきアンケート」を使用した。SOC 得点の前後比較は、対応のある t 検定により行った。「いきいきアンケート」の得点は因子ごとに平均点を表にしてまとめた（「地域組織活動活性化尺度」は平成 26 年末に信頼性と妥当性が確認された 5 因子 15 項目のみ分析した）。「SOC スケール」の対象

者は、大分県国民健康保険団体連合会が 25 年と 26 年に開催した研修会で配布された「SOC スケール」と満足度の調査に 2 年連続回答した A 市の住民組織メンバー 88 名と他市町村の同研修会参加者 88 名とした。「いきいきアンケート」対象者は 25 年と 26 年に A 市で地域組織活動に参加していた住民のうち、欠損値のない回答を得た 207 名、220 名とした。

【結果】介入後、SOC 総得点は増加し、特に把握可能感の得点では有意差が見られた ($p = .027$)。また 26 年時の SOC 総得点と把握可能感の得点は他の市町村に比べ高かった。「いきいきアンケート」では、「地域組織活動活性化尺度」「活動成果指標尺度」ともに全体的に得点は増加しており、平成 26 年では新規加入者の割合が増えていた。また加入動機としては「誘われて」が増加していた。「地域組織活動活性化尺度」「活動成果指標尺度」の各 5 因子でも、すべての因子において得点が高まっていた。

【考察と結論】本事業には SOC の向上に効果があったことが確認された。また「地域組織活動活性化尺度」「活動成果指標尺度」からも効果があったことが伺えた。今後は「いきいきアンケート」の対象者を同一にして有効性を把握するとともに、別の地域でも実施・比較していく必要があると考える。

(E-mail ; okrhoken@fat.coara.or.jp)

小学校低学年児の幼若永久歯う蝕と 保護者の意識・行動との関連

○藤原愛子¹⁾ 武田 文²⁾ 浅沼 徹²⁾ 門間貴史^{2, 3)} 朴峠周子⁴⁾ 北田勝浩¹⁾

1) 九州看護福祉大学看護福祉学部口腔保健学科 2) 筑波大学大学院人間総合科学研究科
3) 日本学術振興会 筑波大学大学院人間総合科学研究科
4) 人間総合科学大学大学院人間総合科学研究科

【目的】 学童期は生活行動自律の重要な時期にあたる。身体的健康状態に関わる生活行動は家庭など環境の影響を受け、低学年児の健康の維持増進行動には子ども自身の知識以上に、保護者の意識や行動が影響する。学童の幼若永久歯う蝕に関連する家庭環境要因に、ジュース類の冷蔵庫保管、保護者による歯みがき補助行動などが挙げられている。また、う蝕罹患には出生順位や家族の世帯構成が関連するとされている。

小学校低学年期の幼若永久歯う蝕について、学年、家族の世代構成、出生順位で調整して保護者の意識・行動との関連を検討した。

【方法】 九州地方 A 市の 2 つの小学校の 1・2 年生児 (419 人) とその保護者を対象に、学校歯科健康診断票を転記するう蝕経験調査と記名自記式質問紙調査を行った。質問調査項目は、①兄弟数と出生順位、②保護者の意識の有無 (規則正しい生活リズムが身につくようにしつける、ジュースなどを冷蔵庫に保管しないようにする、など)、③保護者の行動の有無 (家族一緒に食事をする、一緒に歯みがきをして口の中を見る、定期的に歯科を受診させる、など)、④子どもの間食食品摂取頻度 (ポテトチップスなど甘くないおやつ、チョコレート・クッキーなど甘いおやつ、飴類、ジュース類、など。頻度は 1 回/3 日以上と 1 回/週以下の 2 群に分けた)、⑤保護者から見た子どもの自立の有無 (決まった時間に起床・就寝する、朝と夜に歯みがきをする、など) である。調査は、九州看護福祉大学倫理委員会の承認と小学校長と児童・保護者の同意を得て実施した。う蝕経験調査は、学校長ら立会いの下で、同意書のある児

童について学校健康診断票を転記して行った。

全てについて回答が得られた 284 人 (有効回答率 67.8%) について、永久歯う蝕の有無と②～⑤の各項目との間で χ^2 検定を行い、 p 値が 0.2 未満であった変数によりさらに多重ロジスティック回帰分析 (変数増加法、尤度比) を行った ($p < .05$)。家族の世代構成 (核家族か否か)、学年および出生順位 (長子か否か) を調整変数とした。統計パッケージは、IBM SPSS Statistics 21 を用いた。

【結果】 永久歯う蝕がある者は 23 人 (8.0%) であった。永久歯う蝕との関連が認められたのは、保護者の「定期的に歯科を受診させる」行動であった ($p : .030$, OR : 0.192, 95%CI : 0.043 ~ 0.854)。

【考察】 保護者が子どもに定期的に歯科を受診させる行動が永久歯う蝕経験と単独で関連しており、定期的に歯科を受診させないことが小学校低学年期の幼若永久歯う蝕リスクであることが示された。歯科医師の 8 割以上が定期歯科健診時にフッ化物塗布の求めに応じていることが報告されている。定期的に歯科を受診させる保護者の子どもはう蝕予防意識の高い環境で生活している可能性が考えられ、加えて定期歯科受診時のフッ化物塗布による幼若永久歯の耐酸性向上の効果があって、永久歯う蝕がない者の割合が高いのではないかと考えられた。

【結論】 小学校低学年児では保護者が定期的に歯科を受診させることによって、永久歯う蝕が抑制される可能性が示唆された。

E-mail : afujiha@kyusyu-ns.ac.jp

給食時間における赤黄緑の3色食品群を用いた栄養教育の現状

○小島 唯 (お茶の水女子大学大学院), 赤松 利恵 (お茶の水女子大学)

【目的】給食時間において、赤黄緑の3色食品群を用いた栄養教育を行っている者とそうでない者の特徴を検討することを目的とした。

【方法】2014年8月～2015年1月、東京都と千葉県の学校栄養士1,065名を対象に、無記名自記式質問紙調査を実施した。調査項目は、属性7項目(性別、年齢、勤務先、雇用職種、管理栄養士免許及び栄養教諭免許の有無、経験年数)、3色食品群について学んだ際に用いた教材と、現在参考にする教材、3色食品群を用いた栄養教育として、食品群の給食便りへの掲載、校内への掲示、給食時間及び授業時間における栄養教育の実施状況をたずねた。

給食時間において3色食品群を用いた栄養教育を行っている者とそうでない者を2群に分け、各群の特徴について χ^2 検定を用いて解析した。

【結果】学校栄養士629人から回答を得た(有効回答率59.1%)。本研究では小学校に勤務する者327人(52.0%)のデータを用いた。

小学校1～6年生の各学年において、「2014年度、給食時間に3色食品群に関する説明をした、またはする予定ですか。」と教育の有無をたずね、各学年のいずれかに回答した者を給食時間の教育有群、どの学年にも回答しなかった者を教育無群の2群に分類した。各群の分布は、教育有群220人(67.3%)、教育無群107人(32.7%)であった。

2群の属性として経験年数は、教育有群では3年以下の者40人(18.7%)、24年以上の者は66人(30.8%)、教育無群では

3年以下の者29人(28.4%)、24年以上の者16人(15.7%)で、教育有群で経験年数の長い者が多かった($p=0.023$)。

3色食品群の教材の校内への掲示は、教育有群で掲示している者が186人(84.9%)、教育無群では77人(72.6%)で、教育有群で、3色食品群を校内へ掲示している者が多かった($p=0.008$)。給食時間の3色食品群を用いた栄養教育の有無と、給食時間に各クラスを回る時間では、1クラス1回当たりの時間が5分以上7.5分未満の者が、教育有群90人(41.9%)、教育無群38人(44.7%)であり、違いはみられなかった($p=0.081$)。給食時間に各クラスを回る頻度では、週2回以上と回答した者は、教育有群で89人(41.2%)、教育無群で33人(35.5%)であり、教育有群で給食時間に各クラスを回る頻度が高かった($p<0.001$)。

授業時間における3色食品群を用いた栄養教育の有無との関連では、給食時間の教育有群で、授業時間でも3色食品群に関する教育を行っている者は202人(97.6%)、給食時間の教育無群では75人(82.4%)であった($p<0.001$)。

【結論】給食時間において3色食品群を用いた栄養教育を行う者は、経験年数の長く、給食時間にクラスを回る頻度も高かった。また、授業時間にも3色食品群に関する教育を行う者が多かった。

(連絡先) 小島 唯

〒112-8610 東京都文京区大塚2-1-1

お茶の水女子大学 赤松利恵気付

TEL&FAX 03-5978-5680

(E-mail ; g1470507@edu.cc.ocha.ac.jp)

「親子で学ぶ防災」実践研究

○益井洋子（東京未来大学）

【目的】近年日本国内において、大震災や風水害や土砂災害などが次々と襲ってきている。今後、巨大地震の来襲も懸念されている。備えは万全なのであろうかと疑問を持ち、今回親子を対象に防災キャンプを開催した。

小学生の災害に対する教育は教育機関でなされている。しかし、災害が教育機関以外で遭遇するならば、子どもであっても各個人が自分で判断しなければならない。親も子どもも遭遇場所で瞬時に自分の命を守る判断をしなければならない。今回の事業は、子どもたちと親に対する啓発が大きなねらいである。

【活動事業内容】東京未来大学益井研究室と都市農業公園主催事業である。事業テーマは「親子で防災キャンパーサバイバル・キャンプ」であり、サブテーマ「救援救助まで何ができるか」である。実施日時は平成26年11月8日14時～9日11時である。募集対象者は小学生とその保護者であり、5・6年生は保護者の承諾書を提出できる者は個人参加が認められた。場所は、A区の都市農業公園内である。実施内容は、テント設営体験、非常食体験、毛布担架体験、防災シャッフルカード、家庭内DIG、防災教育DVD視聴、などである。閉会式において参加者に質問紙法で回答を得た。

【結果】参加者は20名であった。子どもの年齢は、6歳から12歳であった。男子64%に女子36%であった。保護者性別は男性57%、女性43%であった。保護者の参加動機は、複数選択（最大3個）の結果、「催しものに興味を持った」「防災について学べる」とともに36%であり、「親子で参加する催し物だったので」21%、「子どもを遊ばせることができる」7%であった。親子での防災についての話し合いの有無の質問に対する回答は、話し合っている43%であ

り、話し合っていないは、57%であった。町内の防災訓練の参加についての質問に対する回答は、「参加したことがない」86%であり、「参加できるときに参加」14%であった。内容に対するアンケートの回答は、家庭内DIGにおいては、子どもは「大変良かった」56%、「良かった」33%、「良くなかった」11%であった。保護者の回答は、「大変参考になった」71%、「参考になった」29%であった。テント設営体験は、子どもたち「大変良かった」82%、「良かった」9%、「良くなかった」9%であった。保護者の回答は、「大変参考になった」57%、「参考になった」29%、「あまり参考にならなかった」14%であった。毛布担架体験は、子どもたち「大変良かった」73%、「良かった」18%、「良くなかった」9%。保護者の回答は、「大変参考になった」71%、「参考になった」29%であった。防災シャッフルカードは、子どもたち「大変良かった」64%、「良かった」27%、「良くなかった」9%であり、保護者は、「大変参考になった」71%、「参考になった」29%であった。今回のような催し物に再度参加希望するかの質問に対する回答は、「はい」86%、「どちらともいえない」14%であった。

【まとめと課題】参加した子どもたちは、体験した内容に満足していることが読みとれる。保護者たちにも好評であった。普段親子で防災について、話し合っているのが半分以下であった。防災の意識は高いとは言えないことが分かった。今回の催し物を契機に、意識を高め、知識を深めることができたといえる。今後、多様な場において、防災に対する啓蒙活動がなされることが、命を守ることにつながり、自助・共助の意識が広がると考える。

(E-mail;masui.yoko@tokyomirai.ac.jp)

カンボジアの小学生の身体計測に関する研究

やまだこうへい
○山田浩平 (愛知教育大学) 、前上里直 (北海道教育大学)

大津一義 (日本ウェルネススポーツ大学)

【緒言】

学校における児童・生徒の発育に関する情報収集の1つに身体計測がある。身体計測の代表的な項目としては、身長・体重が挙げられ、身長については明治33年から、体重は昭和5年から「学生生徒児童身体検査規定」によって全国の小中学校で測定されている。このように、児童・生徒の発育を把握するための身体計測は古くから実施され、そのデータも公表されている。今後は、日本以外の国でも、このような測定を継続して行っていく必要がある。

【方法】

2014年1月に、カンボジアのプノンペン州(都市部)およびプレイベン州(農村部)の小学1~6年生1368人を対象に身長と体重の測定を行った。今回は現地での身長・体重測定の発展のため、カンボジアにある機材を使用して測定を行った。具体的な計測としては、体重については台ばかり(秤量100kg)に足形を貼り付けて測定し、身長については足形に合わせて壁に採寸用メジャー(洋裁用200cm)を貼り付け、大型三角定規を黄規代わりにして測定した。

【結果および考察】 (Figure1, 2 参照)

身長・体重の推移は、男女とも一定の増加傾向がみられるが、女子の9~12歳にかけては急激な増加がみられた。これは、日本の女子の第2発育急速期と同時期であることが窺える。

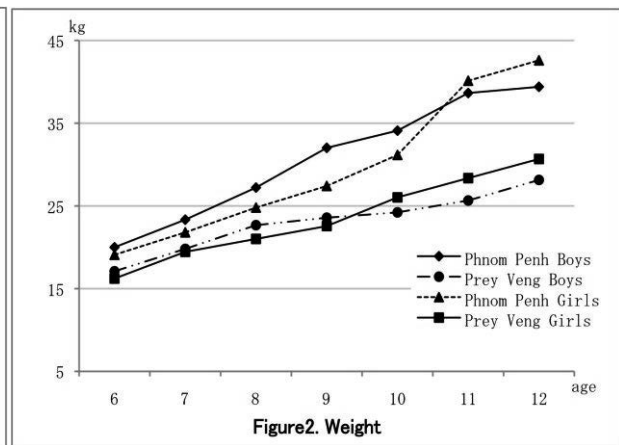
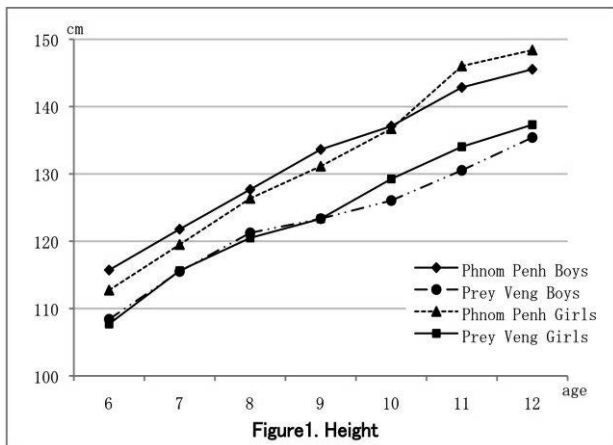
次に、都市部と農村部、日本の小学生の測定結果(2013年)との比較をした。その結果、身長は、農村部の小学生は都市部に比べて男女とも10cm程度低く、日本のデータとの比較では都市部では男女ともに1~2cm程度、農村部では男子で6~20cm女子で4~13cm程度低かった。

一方、体重では農村部は都市部に比べて男女とも約5kg程度低く、日本のデータとの比較では都市部では男女とも0~3kg程度、農村部では男女とも3~13程度低かった。身長・体重ともに、年齢が上がるにつれてその差が広がる傾向にあり、児童期の栄養摂取状況等が大きく影響していると考えられる。今後は身体計測に加えて、生活習慣等の調査も行っていきたい。

【結論】

身長・体重ともに一定の増加傾向がみられるものの、農村部の小学生は都市部や、日本の小学生よりも顕著に値が低かった。

(E-mail ; koyamada@auecc.aichi-edu.ac.jp)



学校健康・安全教育に関する一考察
—エイズについての到達目標・保健教材試案—

○中菌 伸二 (びわこ成蹊スポーツ大学)

【緒言】 エイズについては、小・中・高等学校学習指導要領で保健学習にも位置付けられており、保健体育の教科書にも記述されている。しかし、日本で HIV/AIDS と共に生きる人は、概ね増加傾向であり、比較的若い人に多い。そこで、手始めとして、エイズについての高校終了までに学ぶべき到達目標試案を設定し、保健教材試案の開発を試みた。また、その教材試案を用いて、中学3年生にエイズについての保健の授業を実施し、授業後の理解度を検討した。

【方法】 共生やHIV/AIDS科学の視点から、エイズについての高校終了までに学ぶべき教育内容を抽出し、到達目標試案を設定した。更に、病者の生きる姿も含め、発問中心の「授業書」方式で保健教材試案を作成した。先ずは、その教材試案を用い、滋賀県A中学校3年生99名を対象に1時間の授業を実施し、授業後の理解度を検討した。

【結果】 エイズについての重要事項を抽出して設定した到達目標は、以下の「授業書」方式(選択肢のある発問等と説明文)による保健教材試案概要にほぼ対応するように作成した。

「授業書」方式でのエイズについての保健教材試案例〔()内は正答率等〕: 1. HIV と共に生きるマジックジョンソン氏の生き方、また、ライアン・ホワイト氏への差別・偏見による辛さ、エイズ教育で差別・偏見ない学校での喜び (60%) 2. AIDS とは(76%) 3. HIV とは(79%) 4. HIV は、免疫の中心的な役割を担う何細胞を壊して増えていくか (ヘルパーT細胞, 83%) 5. 日本で1年間に新たに HIV/AIDS と共に生きる人となる人数は (約1500人, 89%) 6. 日本で1年間に新たに HIV/AIDS と共に生きる人となる人数の傾向は (増加傾向, 92%) 7. 薬害エイズの被害者は (血友病, 58%) 8. HIV 抗体検査を匿

名・無料で受けことができる所は (保健所, 92%) 9. HIV 抗体検査は、HIV 感染可能性の事実からどれ位後に検査を受けるべきか (3 か月後, 89%) 10. アフリカで多い国では、HIV/AIDS と共に生きる人は、約何人に1人か (約5~3人に1人, 85%) 11. 世界での HIV/AIDS と共に生きる人の人数は (約3500万人, 76%)、貧困とエイズ、エイズで両親を失う孤児 12. HHV の感染ルートは、(性行為・血液・母子感染, 84%) 13. HIV 感染から AIDS 発病までの潜伏期間は (約10数年, 86%) 14. エイズの症状 (肺炎、カポジ肉腫等, 31%) 15. レッドリボンとは何か。

【考察】 今日の授業が役立つ・少し役立つとした生徒は、88%で、理解度も70~90%台が多く、概ね理解されていた。しかし、教科書で殆ど触れられていない薬害エイズやエイズの症状は、正答率がやや低く、また、蚊で感染するとの誤解もあった。感想では、「差別・偏見をなくしたい」「知ったことを他の人にも伝えたい」等であった。1時間で中学3年生に授業行ったが、2時間程度の確保も考えられる。

【結論】 高校終了までに習得すべきエイズについての到達目標試案を設定し、病者の生きる姿も含め、発問中心の「授業書」方式で保健教材試案を作成した。それを用い、滋賀県A中学校3年生99名に対して手始めに授業を実施し授業後の理解度を検討した。その結果、概ね理解できており、エイズについての本教材試案の意義が示唆された。薬害エイズやエイズの症状等の理解度は、やや低く、発達段階等を加味し、教材改訂や2時間配当も必要と考えられる。今後、エイズについての到達目標・保健教材試案を実証的に改訂したい。

(E-mail ; nakazono@bss. ac. jp)

血友病保因者の遺伝に関する準備性支援ツールとしてのウェブコンテンツ開発の試み～薬害 HIV 感染被害者・家族を対象とした支援事例より

○久地井寿哉¹⁾、井上佳世²⁾、柿沼章子¹⁾、岩野友里¹⁾、大平勝美¹⁾

1) 社会福祉法人はばたき福祉事業団 2) お茶の水女子大学大学院

【目的】遺伝、慢性疾患を持つ児の可能性など複数の問題を抱えた血友病家系女性・保因者の将来計画策定、準備性支援を目的に支援ツールを作成する。

通常、支援の場において遺伝の相談は、母親が娘の相談という形で始まることが多く、相談者と支援対象者が異なることが少なくない。その場合、1) 直接の支援対象者となる娘の支援準備性が低いこと、2) 遺伝疾患である血友病の保因者かどうかははっきりさせたいという保因者や血友病家系女性特有のニーズがあること。3) 検査をうける心理的・社会的ハードルが高いこと、などの顕著な特徴がある。特に1)の支援準備性について、当事者の視点ではその後の人生計画についての視野があいまいのまま、まず検査を受けることが前提となっている。検査によっては家族内の血友病患者の協力が必要であるといったさまざまな知識などが不足していることや、検査結果に対する心理的な受容準備ができていないこと、保因者であることが確定ならびに推定された場合のその後の対応について十分な準備ができていないなどの背景がある。

現時点では、遺伝カウンセラーや医療機関に相談する前段階の支援が必要であり、と同時に公的な健康のための資源として位置づけられた準備性に関する支援機会が少ない。そこで、実践を伴う形で準備性支援として定義し、社会的な提言を視野に、保因者の潜在的なニーズに明確に答えることのできる支援ツールとしてウェブコンテンツを開発することを目的とする。

【活動内容】複数の研究者により、コンテンツ内容検討を行った。疾患に関する事実の提供、視点

の獲得、生きる力の発見等のマイルストーンを設定し、対応するウェブコンテンツを作成した。WEBデザイン・コーディングについては専門の業者に依頼した。

支援コンテンツの主要な内容は以下である。

- ・遺伝の相談は誰のため？
- ・事実に向き合うこと
- ・具体的な対処～遺伝相談は家族ぐるみの取り組み
- ・私の人生をいきる

支援理論としては、保因者に対する支援ガイドラインやカナダ等の保因者支援事例、SOC理論、トランスセオレティカルモデル、予防行動採用理論等を参考にした。また、センシティブなテーマのため、36名の日本の血友病保因者に対する質的調査により概念抽出された鍵となるキーワードを配慮概念として以下 a～c を採用した。a. 「心」保因者としての受止め、b. 「身体」凝固活性が低いことによる身体への影響、c. 「負い目」特に、血友病患者に対して/娘に対して。

【活動評価】支援ツール活用を通じ、遺伝カウンセラーや医療機関に相談する以前に家族ぐるみの取り組みが必要という気づきにつながったケースがあった。今後、理論や実践が必要になると考えられ、こうした患者参加型研究は少なく、本研究が初となる取り組みである。

【今後の課題】対象者に対し、遺伝に関する心理的なブラックボックスを自発的に開ける力を支援し、将来を考える機会や動機づけを支援するため、内容の改善や提言を目指したい。

(E-mail ; toshiya-k@habataki. gr. jp)

がんの子どもの復学に関する高校教諭と看護師との連携について

まるおか りか
○丸岡 里香 (北翔大学教育文化学部)

【緒言】今日我が国の小児がん体験者は成人600人～1000人に一人であり、がん治療の進歩は、がんを慢性疾患として捉えられるまでになっている。その結果、学童期に治療をした子どもたちが地域の学校へ復学する率も高くなっているが、復学し学校生活が再開できても、晩期障害や転移に関するフォローアップの必要から健康管理を重視した生活が続くことは避けられない。こうした復学後の報告によると、小児がん体験者と接触のある教員は多くはなく、復学の受け入れの際に苦労している要因が情報の不足であることなどが明らかにされている。こうしたことから受け入れ態勢を整えることは小児がん経験者のQOLを考えるためにも重要であると考え、本研究では医療機関と教育機関の連携についての高等学校教員の意識を調査し、課題を明らかにすることで支援につなげる示唆を得ることを目的とした。

【方法】北海道内の高等学校240校を対象に、校長には研究依頼文と説明書、養護教諭(291名)ならびに一般教諭(720名)計1011名には、依頼文と研究説明書・無記名自記式質問紙を郵送した。研究協力の意思がある場合には、郵送により回答用紙を返却してもらうことで研究協力の同意とみなした。その調査のうち今回の報告では教員が医療職との連携を求めているか否かを問い「連携をとりたい」と回答した292名を抽出し、連携をとりたい内容についての自

由記述を【入院中の生活】【今後の生活】【病状・治療】【今後の対応】【心理的ケア】の5つカテゴリーに分類し集計した。

【結果】一般教諭、養護教諭合わせて441名(43.6%)の有効回答が得られ、小児がん体験者と関わった経験のあるものは97名(22.0%)であった。また、経験の有無に関わらず入院していた病院の看護師と連携を取りたいと思うかを聞いたところ、全体で292名(66.7%)が「はい」と答え、養護教諭は87名(58.8%)、一般教諭では205名(70.7%)であった。看護師との連携についての自由記載を内容分析したところ、看護師との連携には担当がわかりにくいなどの課題が明らかになった。

【考察】復学の受け入れに関して情報の共有は必要と感じていても、その対象に看護師との関わりを認識していないことが明らかになり看護師の入院中の関わりや復学に向けた支援の実際が理解がされることで連携が進むのではないかと考える。

【結論】1. 養護教諭の4割が復学した生徒に関わった経験を有しており、看護師との連携の必要を感じているものはそのうちの7割であった。
2. 看護師との連携を取りたいと答えた教諭は【今後の生活】【今後の対応】について関心が高かったが【心理的ケア】については養護教諭では約26%であったが一般教諭では9%であった。

(E-mail ; maruri@hokusho-u. ac. jp)

がん情報源としてインターネットを利用する者の特徴

○宮脇 梨奈¹⁾, 柴田 愛^{2,3)}, 石井 香織³⁾, 岡 浩一朗³⁾

- 1) 早稲田大学大学院スポーツ科学研究科 2) 筑波大学体育系
3) 早稲田大学スポーツ科学学術院

【緒言】インターネットの利用率は82.8%となり、国民に広く普及しているといえる。インターネットによる情報提供は、継続性があり費用対効果も高いことから、がん情報源としての活用が期待される。既に欧米では、新しいがん情報発信源、さらには介入ツールとして積極的に活用され、予防行動の促進効果まで確認されている。しかし我が国では、がん情報源としてインターネットを利用する者の特徴やがん情報源としてのイメージは、ほぼ検討されていない。

【目的】本研究では、インターネットをがん情報源として効果的に活用する方法を検討するために、がん情報源としてインターネットを利用する者の特徴、およびがん情報源としてのインターネットのイメージを明らかにした。

【方法】インターネットを利用する20-69歳の男女3,073名を対象とした。調査項目は、がん情報源としてのインターネット利用の有無、イメージ(7項目)、がん既往歴・家族歴および社会人口統計学的要因であった。利用者の特徴はロジスティック回帰分析を行い、オッズ比と95%信頼区間を求め検討した。がん情報源としての利用の有無によるインターネットのイメージの違いをカイ二乗検定にて検討した。

【結果】インターネット利用者の42.1%の者がインターネットをがん情報源として利用していた。その利用者の特徴は、20歳代と比較して、40歳代(オッズ比、95%信頼区間;1.62、1.27-2.14)、50歳代(1.89、1.43-2.44)、60歳代(1.66、1.27-2.18)の者、がん既往歴のある者(1.97、1.35-2.88)、がん家族歴のある者(1.56、1.34-1.91)であった。一方、女性と比べ男性の利用者は少ないことが明

らかとなった(0.79、0.66-0.94)。がん情報源としてインターネットを利用している者は、未利用者と比較して、インターネットからのがん情報取得に対し、簡単(利用者、未利用者;84.7%、58.1%)、欲しい情報を得やすい(77.5%、56.7%)、最新の情報が得やすい(61.2%、34.2%)など良いイメージを持つ者の割合が7項目全てにおいて有意に高かった($p<.001$)。しかし、信頼性のある情報が得やすいと回答した者の割合は30.2%(未利用者は15.0%)と少なかった。

【考察】インターネットをがん情報源として利用する者の特徴は40-60歳代、がん既往歴・家族歴のある者で、簡単、欲しい情報を得やすいというイメージを持つ者が多かった。しかし、インターネット利用者のうちそれをがん情報源として利用している者は約4割であり、現状ではがんが身近になった際に情報源として用いられている可能性が考えられる。今後はインターネット利用者でありながらもがん情報源としては活用していない男性や若年層を含め、より多くの者にとって有効ながん情報源となるよう、活用方法については検討の余地がある。検討にあたっては、未利用者のイメージ改善に加え、簡易性を活かしながらも、医療従事者からの情報をうまく取り込むなど、信頼性を高める工夫が必要だと考えられる。

【結論】インターネットの普及率に対して、がん情報源としての利用率は女性、40-60歳代を中心に4割程度であった。今後は、課題である信頼性向上に配慮しながら、がん情報源としてのより効果的な活用が求められる。

(E-mail ; rina_miyawaki@akane.waseda.jp)

口唇口蓋裂児の母親における逆境下成長と ストレス対処力 SOC の関連性の検討

おおみやともこ
○大宮朋子（東邦大学）
やまざきよしひこ
山崎喜比古（日本福祉大学）

【緒言】本研究ではA. アントノフスキーによって概念化されたストレス対処力 SOC を用いて、口唇裂/口蓋裂/口唇口蓋裂 (cleft lip and cleft palate, 以下 CLCP) 児の母親の経験やサポート受領が、母親の SOC や CLCP 児を育てることによる逆境化成長 Perceived Positive Change (PPC) とどのような関連性があるのかを検討した。

【方法】CLCP 児の親が運営するセルフヘルプグループである、口唇・口蓋裂友の会（口友会）の母親会員 514 名を対象とし、平成 26 年 7 月～9 月に無記名の自記式質問紙を口友会から発送し、郵送回収した。本研究は、東邦大学看護学部倫理審査委員会の承認を得て実施した。

＜調査項目＞対象者（母親）：基本属性・特性（年齢、婚姻、学歴、就労、慢性疾患の有無、暮らし向き）、SOC13 項目 5 件法版、逆境化成長 Perceived Positive Change(PPC)10 項目、養育過程の主観的経験 9 項目、医療従事者からのサポート受領 5 項目。CLCP 児：年齢、性別、疾患種別、合併症の有無

＜分析方法＞ SOC、PPC を従属変数とした重回帰分析を行った。分析には SPSSVer.22 を用いた。

【結果】回収率は 57.9% (296 通)。母親の平均年齢は 49.9±8.9 歳、子供の年齢は 18.7±9.4 歳であった。SOC の Cronbach α 係数は 0.85、GHQ は 0.88、PPC は 0.87 であった。

SOC と PPC の相関係数は 0.463 であった。重回帰分析の結果を表 1 に示す。

【考察】SOCと関連を示したのは、先行研究で指摘されてきた年齢と暮らし向きのみならず、「周囲の人からの忘れられなくて辛い言葉がある」という、stigma的経験であった。母親に対する心無い一言が、母親のSOCを回復不可能なほど大きく傷つける可能性がある。また、疾患について気持ちの分かち合える身近な存在、医療従事者からの母親や祖父母へのサポートが、PPCを育む可能性が示された。母親同士の交流のきっかけづくりや、セルフヘルプグループの紹介などが有効なケアになると考えられた。本研究は2012～2015年度科研費（基盤C 24530731）「障がい児家族ケアラーのストレス対処力SOC支援向上モデルの構築」（研究代表者 大宮朋子）による。

(E-mail ; tomoko.oomiya@med. toho-u. ac. jp)

表1 SOC、GHQおよびPPCの関連要因

| 従属変数 | SOC | | PPC | |
|------------------------------|-------|------|-------|-------|
| | β | p値 | β | p値 |
| 基本属性・特性 | | | | |
| 対象者(母親)の年齢 | .145 | .045 | | |
| 無職 | | | -.215 | 0.009 |
| 暮らし向き | .205 | .003 | | |
| 養育課程における主観的経験 | | | | |
| ひとりで治療や療育をしているような気持ちになることがある | | | -.191 | .010 |
| 周囲の人からの忘れられなくて辛い言葉がある | -.225 | .002 | | |
| 疾患について、気持ちを分かち合える人が身近にいる | .306 | .000 | .257 | .003 |
| わが子には、疾患についてきちんと説明しようと思う | | | .155 | .023 |
| 医療従事者からのサポート受領 | | | | |
| 話を聞いてもらった | | | .174 | .050 |
| 治療やサポートについての情報提供をしてもらった | | | -.230 | .008 |
| 祖父母への説明をしてもらった | | | .148 | .027 |
| adjusted R ² | .299 | | .300 | |

注)有意になった変数のみ示した。

幸福・健康感覚尺度 (Happiness & Health Feeling Scale : 2HFS) の検討—第2報—

○鈴木 ^{すずき} 美奈子 ^{みなこ} (順天堂大学スポーツ健康科学部)、

島内 憲夫 (順天堂大学国際教養学部)

【緒言】筆者らは、予防的健康行動のみならず“健康度を高める”“健康をつくる”という、よりポジティブなアプローチとして「創造的健康行動」を視野に入れた幸福・健康感覚尺度 (Happiness & Health Feeling Scale : 2HFS) を開発してきた。大学生を対象とし、一定の信頼性および妥当性を有することが確認された本尺度を用いて、性別および学部別の検討を行う。また、尺度開発の経緯において、測定期間が7日間(一週間)を要することもあり、回収率・計測の継続の困難さが課題であったため、測定期間の短縮(回想法)の検討を行った。

【方法】平成26年7月～10月にかけて、A大学看護学部112名、B大学スポーツ健康科学部331名の計：443名を対象に調査を行った。2HFSは6因子18項目(幸福・健康感覚)と主観的幸福感からなる尺度である。講義時に配布・説明をし、次週の講義時に回収とした。分析は、性別および学部間の差を検討するためにt検定を行った。さらに、測定期間の短縮を検討するために、1週間連続して毎日5段階評価で計測するものと、1週間を回想して、総合的に5段階で評価するものに関連について、偏相関係数(制御変数：性別)を算出して検討した。(対象：B大学のみ)。

【結果】本分析に用いたデータは、調査協力が得られ、欠損値のあるデータを取り除いたA大学100名(男8名、女91名)、B大学301名(男212名、女89名)の計401名であり、平均年齢は18.51(SD 0.696)歳であった。

t検定により性差を検討したところA快食：「①満足感を得られた」「②食事が美

味しく楽しく感じた」で女子学生の方が有意に高く、C快動：「⑦30分程度歩いた」「⑧身軽に動くことができた」「⑨気持ちのいい汗をかいた」、F快生：「⑩自分を好きでいたれた」で男子学生の方が有意に高かった。一方、学部間では、快食：「①満足感を得られた」「②食事が美味しく楽しく感じた」、E.快楽：「④家族や親しい人との交流があった」で看護学部の方が有意に高かった。また、C快動：「⑧身軽に動くことができた」「⑨気持ちのいい汗をかいた」、においてスポーツ健康科学部の方が有意に高かった。

次に、測定期間短縮の検討では、1週間連続で計測したものと、1週間を回想して測定したものとでは、0.437～0.668と中程度の相関がみられた。

【考察】まず、性別および学部別での比較において、A：快食とB：快動のそれぞれ同じ2項目で有意な差が確認された。これらは多くの先行研究でも確認されており、今回の対象となる二学部はともに、男女の人数の割合に偏りがあるため、学部というよりも、主に性別による特徴が強く示されたことが考えられる。

次に、測定期間短縮の検討では、前述のような性別の影響を考慮し、偏相関係数を用いて関連を検討した。その結果、すべての項目で中程度の相関が確認でき、1週間の回想による測定方法でも使用できることが示唆された。さらに、健診時は回想法・行動変容を支援する場合には1週間の継続測定というように使い分けることで、用途が広がる可能性が示唆された。

(E-mail ; mina-suzuki@juntendo.ac.jp)

Sense of coherence を規定する社会的要因の検討

～全国代表サンプル調査データより

とがりたいすけ
 ○戸ヶ里泰典（放送大学）、山崎喜比古（日本福祉大学）、
 中山和弘（聖路加国際大学）、米倉佑貴（岩手医科大学）、
 横山由香里（日本福祉大学）、竹内朋子（東京医療保健大学）

【緒言】 sense of coherence (SOC) はストレスサ-対処機能を有する生活・人生に対する見方・考え方の感覚である。すでに多くの研究でストレスサ-緩衝効果のほか身体的・精神的健康状態の予測力を有することがわかっている。SOC は出身家庭の社会的地位やその後の社会経済的地位をはじめとした汎抵抗資源によって提供される経験を通じて後天的に形成・発達・向上するとされているが、実証研究は十分に行われていない現状にある。そこで社会的要因として学歴および職業、収入に着眼し、SOC との関連性を全国代表調査データより明らかにすることを目的とした。【方法】日本国内に居住する日本人で層化2段抽出により2014年1月1日現在で25歳から74歳の男女4000名を対象とした。第1段抽出は地区および都市規模により全国200地点を抽出し、第2段抽出は住民基本台帳より性、年齢により層化のうえ系統抽出を行った。2014年2月から3月にかけて自記式質問紙票を郵送配布訪問回収する郵送留め置き法を実施した。その結果2067票を回収した(回収率51.7%)。分析対象者は男性956名、女性1108名、平均年齢(SD)は50.0(14.3)歳であった。【結果】男女別に、教育歴、就業状況、等価所得のそれぞれを独立変数とし、年齢を共変量とし、SOCを従属変数とした共分散分析を行った。教育歴は、高校以下、短大・高専・専門学校、大学・大学院、無回答の4カテゴリとした。就業状況は先行研究に基づいて、就業形態も含めた形にカテゴリ化した(経営・管理・自営、専門・技術・正規、専門・技術・非正規、ホワイトカラー・正規、ホワイト・非正規、ブルーカラ

ー・正規、ブルー・非正規、農林漁業、その他職、定年退職、家事専業、その他)。等価所得は四分位にカテゴリ化し、わからない・無回答を加えた5カテゴリとした。教育歴を独立変数とした場合、主効果は男性($F=34.01, p=.003$)、女性($F=2.91, p=.03$)ともに見られたものの下位検定結果は男性のみに見られた。就業状況を独立変数とした場合、主効果は男性($F=2.32, p=.01$)にみられ、女性は有意傾向($F=1.61, p=.08$)であったが、下位検定結果は男女ともに差は見られなかった。等価所得を独立変数とした場合、主効果は男性のみにみられ($F=4.52, p=.001$)、女性は有意ではなかった($F=1.60, p=.17$)。教育歴、等価所得のカテゴリ別推定周辺平均と下位検定結果を表に示した。【結論】学歴および収入で、男性においてSOC得点に差が出ていた。職業については、SOC3を用いかつ20~30歳代を対象とした先行研究では専門・技術職、および経営・管理職で高い値となっていたが、今回は各職業状況間で有意差が見られなかった。また女性においては明確な差が見られなかった。

本研究はJSPS科研費25285157の助成を受けたものです。(E-mail; ttogari@ouj.ac.jp)

| | 男性 平均 (SE) | 女性 平均 (SE) |
|--------------|---------------|---------------|
| 教育歴 | | |
| 高校以下 | 57.77 (0.53) | 58.04 (0.51) |
| 短大・専門 | 59.30 (0.90) | 59.81 (0.62) |
| 大学以上 | 60.99 (0.66) | 60.19 (0.96) |
| 無回答 | 58.36 (4.65) | 52.44 (4.23) |
| 等価所得 | | |
| Q1(200万未満) | 56.50 (0.88) | 58.00 (0.76) |
| Q2(200~283万) | 59.76 (0.85) | 60.30 (0.80) |
| Q3(283~404万) | 59.02 (0.73) | 59.42 (0.79) |
| Q4(404万以上) | 61.07 (0.74) | 58.96 (0.85) |
| わからない・無回答 | 57.89 (1.01) | 57.88 (0.85) |

※共分散分析による年齢調整済み
 印はボンフェローニの多重比較調整の結果

東日本大震災被災地の高校生における 日本語版統御感尺度と健康

あさくらたかし
○朝倉隆司（東京学芸大学）、志村里美（河口湖南中学校）

竹鼻ゆかり（東京学芸大学）、笹原和子（磐城桜ヶ丘高校）

【緒言】Mastery は、Pearlin LI と Schooler が 1978 年に The Structure of Coping の論文で発表した尺度である (JHSB,19, March:2-21,1978)。反応としての coping は体験した生活上のストレスに対応するため人々が行うことであるのに対し、mastery (統御感とする) のような心理的資源はパーソナリティ特性 (あるいは自己概念) を指している。Pearlin らの尺度は a sense of control の代表的な尺度であり、どの程度自分で自分の人生に影響を与える力をコントロールすることができる、あるいは統御する逞しさがあると見ているか、を測定するものである。

本研究は、Pearlin らの尺度の日本語修正版を使って福島県と宮城県の高等学校において行った調査データにより、因子構造、尺度の信頼性、健康指標との関連を明らかにする。

【方法】Pearlin らの統御感尺度は、次の 7 項目(因子負荷)である。(1) I have little control over the things that happen to me (.76), (2) There is really no way I can solve some of the problems I have (.71), (3) There is little I can do to change many of the important things in my life (.70), (4) I often feel

helpless in dealing with the problems of life (.65), (5) Sometimes I feel that I'm being pushed around in life (.56), (6) What happens to me in the future mostly depends on me (-.47), (7) I can do just about anything I really set my mind to do (-.47).これを参考に、被災地であることを考慮し、統御感と逞しさが現れる肯定的な文脈に変更し日本語版を作成した。(1) 自分の身に起きるできごとの多くは、自分でコントロールできると思う(M1)、(2)自分の問題は自分で解決できると思う(M2)、(3) 自分の努力次第で、自分の人生を良い方向に導くことが出来ると思う(M3)、(4)と(5)を変更し、自分には、辛さや悲しさで落ち込んでも、そこから立ち直る力が備わっていると思う(M4_5)、(6)厳しい現実や困難な出来事に直面しても、受け止められると思う(M6)、(7) 心の準備をすれば、たいていのことは対処できると思う(M7)、とした。分析に用いた高校生のデータは、福島県 S 高校 (志村ら、2012) (原田ら、2013) (笹原ら、2014) と宮城県の 2 校 (柳沼ら、2013) である。

【結果】最尤法による因子分析を行い、想定通り 1 因子構造を確認した。因子負荷量の大きさも十分である。尺度得点は集団により差はあるが、小さい。信頼性係数も 0.8 を超え良好である。抑うつ尺度得点 (CES-D10)、身体症状得点との関連も、負の有意な関連であり、統御感が高いほど得点は低く、健康に寄与していた。

【結論】概ね良好な心理測定特性を示していたが、確認的因子分析などを行い構成概念妥当性の検討などが必要である。

(E-mail ; asakurat@u-gakugei.ac.jp)

表1 統御感尺度の因子分析(最尤法)の結果と基本統計、健康指標との関連

| 質問項目 (4段階 のLikert尺度) | 志村ら (N=657) | 原田ら (N=581) | 因子負荷量 | |
|---------------------------|----------------|----------------|----------------|----------------|
| | | | 笹原ら (N=373) | 柳沼ら (N=533) |
| M1 | 0.72 | 0.75 | 0.76 | 0.72 |
| M4_5 | 0.71 | 0.78 | 0.83 | 0.70 |
| M7 | 0.70 | 0.77 | 0.73 | 0.70 |
| M2 | 0.69 | 0.68 | 0.72 | 0.68 |
| M6 | 0.68 | 0.80 | 0.80 | 0.74 |
| M3 | 0.60 | 0.65 | 0.62 | 0.51 |
| 尺度得点平均(SD) | 17.7(3.36) | 17.5(3.53) | 18.3(3.27) | 18.1(3.40) |
| α信頼性係数 | 0.84 | 0.88 | 0.88 | 0.83 |
| CES-D10との相関 ¹⁾ | -0.22*** | -0.33*** | -0.38*** | -0.44*** |
| 身体症状との相関 ¹⁾ | -0.12** | -0.10* | -0.15** | -0.33*** |

1)性をコントロールした。

***P<0.001, **P<0.01

中学生を対象にした自覚症状・不定愁訴・疲労と生活実態の関連 - 我が国における先行研究からの考察 -

わたなべあかり
○渡邊愛香梨（新潟大学大学院教育学研究科）、

笠巻純一（新潟大学人文社会・教育科学系）、宮西邦夫（新潟県立大学）

【緒言】生活習慣は心身の健康に影響を及ぼすことが指摘されている¹⁾。青少年の生活実態と心身の健康問題の関連についてはこれまで多くの先行研究で検討されてきたが、自覚症状・不定愁訴・疲労との関連については、一定の見解が得られていない。また、生活実態から生じる自覚症状・不定愁訴・疲労等は、生活の質を低下させるとともに、肥満や生活習慣病等の疾病につながるおそれがある。そこで、本研究は中学生を対象に、自覚症状・不定愁訴・疲労に影響を与える生活実態を明らかにし、学校における健康教育について検討する基礎資料を得ることを目的とした。

【方法】国立情報学研究所の提供する「CiNii（NII 学術情報ナビゲータ）」の検索媒体を使用して文献検索を行った。検索は2014年7月までに我が国で発行された論文を対象とし、検索式は（自覚症状 OR 不定愁訴 OR 疲労）AND（生活 OR ライフスタイル）AND（中学生 OR 生徒 OR 子ども OR 子供）で行った。検索された72本の論文から以下の採択基準を満たす論文を選出した。採択基準は①自覚症状・不定愁訴・疲労と生活習慣の関連について検討しているもの、②対象者特性に合致しているもの（日本国内の中学生を対象にしていない場合、特定の疾患に罹患している場合は除外）、③論文の種類が原著、研究報告、短報、研究ノート、資料及び大学の研究紀要等の論文に属すもの、④統計解析で有意差の検討を行っているもの、⑤統計学的検定法が明確に示されているもの、⑥質問事項が特定できるもの、⑦調査項目と分析結果が明

確である。①～③の基準を満たす、32本の論文のフルテキストを精読し最終的に18本を選出した。自覚症状・不定愁訴・疲労については、使用している尺度の名称に基づいて分類した。

【結果】睡眠と自覚症状の関連について検討していた論文は7本、睡眠と疲労について検討していた論文は4本であった。食事と自覚症状の関連について検討していた論文は6本、食事と不定愁訴の関連について検討していた論文は3本、食事と疲労について検討していた論文は3本であった。身体活動と自覚症状の関連について検討していた論文は6本、身体活動と疲労について検討していた論文は4本であった。メディア・情報機器と自覚症状の関連について検討していた論文は4本、メディア・情報機器と疲労について検討していた論文は4本であった。ストレスに関する生活要因と自覚症状の関連について検討していた論文は6本、ストレスに関する生活要因と疲労について検討していた論文は4本であった。なお、睡眠、メディア・情報機器、ストレスに関する生活要因と不定愁訴との関連について検討している論文は選出されなかった。本研究では、レビューの結果に基づき、各生活習慣関連要因と自覚症状・不定愁訴・疲労との関連性について紹介する。

参考文献

1) 日本の子どものヘルスプロモーション. 日本学術会議 健康・生活科学委員会. 子どもの健康分科会. 2010

(mail; u14b140f@mail.cc.niigata-u.ac.jp)

受験期におけるストレスマネジメント教育の有効性について

○宮城 政也（琉球大学教育学部），神谷 義人（琉球大学ゆい健康プロジェクト）

【緒言】

これまで我々は、受験ストレスにフォーカスを当てた単一モード・ストレスマネジメント教育を実施し、ストレス反応の有意な低下や男子における無気力得点の低下などを報告してきた。しかしながら、その教育を実施した時期については、試験日から4,5ヶ月前でありその教育効果が試験日近くまで持続したかについては、定かではなく、本来の目的を達成できているかについても疑問が残る。そこで本研究では、より緊張感が高まっていると思われる受験直前（試験まで2週間強）におけるストレスマネジメント教育の実施が生徒のストレス反応、気分へどのような効果があるかについて検討することを目的とした。

【方法】

1. 調査対象: 沖縄県公立中学校1校の3年生(男子86名, 女子76名, 計162名)
2. 授業および調査期間: 2015年2月~3月上旬
3. 調査内容: ①ストレス反応尺度(ストレスマネジメント教育実践研究会)15項目。②気分尺度(ストレスマネジメント教育実践研究会)6項目の計21項目について授業実施前, 授業実施3日後に調査を行った。
4. 授業方法および内容: 授業は総合的な学習の時間4コマ(50分×4)を用い, ①「ストレスサについて」。②「ストレス反応について」。③「ストレスコーピングについて」。④「リラクゼーション技法(腹式呼吸法, 漸進的弛緩法, セルフマッサージ, 音楽を用いたメディテーション)演習」。⑤「受験にお

けるメンタルリハーサル」を実施した。なお、この授業実践は学校との連携にて年間計画の保健指導として位置づけ実施しているものであり、3年目を迎えている。

【結果および考察】

男女の授業前, 授業後それぞれのストレス反応の性差は女子が高い傾向を示し, 気分については授業前の女子が有意に高かった($t=-2.3, p=0.026$)。また授業前後の比較を行ったところ, 性差はみられない事から, 全体のストレス反応について検討したところ, 有意($t=2.2, p=0.029$)に低下し, 全体の気分については変化がみられなかった。また, 気分の中の緊張感については授業後上昇していた($t=-2.1, p=0.037$)。このことから, 受験直前の教育実践は全体的なストレス反応の軽減可能性は期待できるものの, 気分については変化がなく, 緊張感については軽減させることは難しいことが示唆された。我々は過去の調査においても受験期の特異な状況において緊張, 不安といった自動的に表出するストレス反応の緩和は受験そのものが終了し解放されなければ, その軽減は容易ではないことを指摘してきた。しかしながら, 本来受験期に誰しも経験する緊張, 不安に加えて一般的なストレス反応も高値で推移すれば, 心身のコンディションを悪化させる可能性も否定できず, より良い状態で受験に臨む上で看過すべきではない。今回の結果はストレス反応の軽減可能性を示唆するものであり, 受験直前における教育実践は受験生の心身のコンディションを整える上で効果的である可能性が示唆された。

(E-mail ; masaya@edu. u-ryukyu. ac. jp)

定時制高校生の性意識と性行動に関する性別、学年別検討

○鈴木真紀子¹⁾ 武田 文²⁾ 門間貴史^{1, 3)} 浅沼 徹¹⁾ 木村健太郎¹⁾

1) 筑波大学大学院人間総合科学研究科 2) 筑波大学体育系

3) 日本学術振興会特別研究員

【緒言】

近年、我が国では青少年による性行動の若年化が問題視されている。また、定時制高校には、小、中学校での不登校経験者や全日制高校の中途退学者、発達障がいや外国籍の生徒が多く在籍している。そのため、性意識や性行動は全日制高校のそれと異なる可能性があるが、その実態はこれまで殆ど検討されていない。そこで本研究では、定時制高校生の性意識と性行動について、性別及び学年別の実態を明らかにし、適切な支援策のあり方を検討した。

【方法】

2012年11月～2013年1月に、A県内の定時制高校2校の1～4年生449名を対象とし、無記名自記式質問紙調査を行った。調査項目は、属性(性・学年) ①性行為の有無②避妊③人工妊娠中絶④異性との付き合いの経験⑤異性とのキスの経験⑥性行為の動機とした。回答が完全であった367名(有効回答率81.7%)について、項目ごとに単純集計を行い、さらに性および学年と各項目との関連を χ^2 検定により検定した。

【結果】

本対象の性別内訳は、男子211名、女子158名であり、学年内訳は、1学年114名、2学年95名、3学年76名、4学年82名であった。

①性行為の有無は「あり」が、(男子45.5%、女子48.1%) (1年35.0%、2年52.1%、3年42.3%、4年72.7%)であり、4年は1年よりも経験率が有意に高かった。②避妊は「毎回必ずする」が最も多く、(男子62.5%、女子57.3%) (1年57.1%、2年56.3%、3年70.0%、4年63.6%)であり、女子は男子より「相手に任せている」が有意に多かった($p=.021$)。さらに、③人工妊娠中絶の経験が「あり」の女子は性

行為経験者のうち17.3%であった。また、④異性との付き合いの経験「あり」は、(男子60.2%、女子62.8%)、(1年55.4%、2年67.4%、3年61.6%、4年69.1%)であった。⑤異性とのキスの経験「あり」は、(男子73.5%、女子75.6%)、(1年68.1%、2年80.6%、3年75.0%、4年82.7%)であった。性行為経験のある者のうち、⑥初めての性行為の動機は「好きだった」が最も多かった(男子44.5%、女子56.0%)。性別に見ると、男子は女子より「欲求が高まり」($p<.001$)及び「経験したくて」($p=.012$)が有意に多く、女子は男子より「誘われるまま」が有意に多かった($p<.001$)。学年別にみると、「好きだった」(1年31.4%、2年46.9%、3年46.7%、4年66.1%)が4年生に多く1年生で少なかった($p=.012$)。

【考察】

本対象における性行為経験率は全日制高校生と同レベルであった。また学年別にみると、高学年が低学年よりも多く、これも全日制高校と同様の傾向であった。

女子生徒には、自ら避妊を行う意識や態度を身につけさせる教育的支援がより重要であり、初めての性行為の動機として、男子には軽率な性行動を抑えることや、女子には性に関する正しい選択をするための支援も大切であると考えられた。

初めての性行為の動機は、高学年で「好きだった」という動機が多かったが、低学年では少なかったことから、1年の早いうちから、相手を尊重した考え方を促す支援も必要であると考えられる。

(E-mail:makonene2009@gmail.com)

大学生のコンタクトレンズ使用に関わる知識とレンズケアとのかかわり

まえうえざとなおし おおつかずよし
○前上里 直 (北海道教育大学)、大津一義(日本ウェルネススポーツ大学)、

やまだこうへい
山田浩平(愛知教育大学)

【目的】使い捨てコンタクトレンズ(以下 CL)の普及でCL使用者は増加している。一方でCLによる眼障害も多く発生しており、早期からCL装用に関する正しい知識の習得、CL装用、レンズケアの実践は不可欠である。本研究ではCLによる眼障害予防の基礎資料を得るために、大学生を対象にCLに関する知識とCL装用・レンズケア等の行動とのかかわりを明らかにする。

【方法】平成25年11~12月に道内K大学1~4年生のCL使用者を対象にCLに関する知識(CLの取り扱い5項目、CLケア8項目、CLの保存や消毒12項目)、CL装用・レンズケア(CLを外す時の手洗い・装用前の手洗い、CLを外す・装用する手順、使用期限の順守、定期的な眼科受診、CLケースの洗浄等10項目)から成るアンケート調査を行った。分析はCLに関する知識の項目を得点化し、平均点 ± 0.5 標準偏差(σ)を基準に $+0.5\sigma$ 以上の者を知識高群、 -0.5σ 以下を知識低群、 $\pm 0.5\sigma$ 内を中間群とし、知識高群と低群に着目してCL装用・レンズケア行動について比率の差の検定を用いて検討した。

【結果】1. CLに関する知識の高低群別に見た知識の実態：両群間で知識の正答率に顕著な差が認められたのはCLの取り扱いの項目ではCL装用と顔の化粧部位について、CL装用と化粧のタイミング、CLケースを扱う際の手洗いの3項目、CLケアの項目ではCL装用時の洗浄、CL洗浄のタイミング、CLを外した後のCLケアの手順など4項目、CL保存や消毒の項目では過酸化水素消毒の仕方、タンパク除去消毒の仕方、CLケースに関わる保存液の交換頻度、洗浄頻度、洗浄方法、交換頻度など計6項目において知識高群が低群より顕著に正答率が高かった。

2. CLに関する知識高低群とCL装用・レンズケア行動とのかかわり：両群においてCL装用・レンズケア行動を比較したところ、知識高群は低群に比してCLケースの洗浄を毎回、水あるいはケア用品の液で洗浄している者が多い傾向が窺えた。しかし、他の9項目は両群間に有意な差は認められなかった。一方、有意差は認められなかったものの両群ともに実施率が50%以下の項目はCLを外す時、装用する時に正しい手順で行われておらず、加えてCLの使用期限を正しく守っていなかった。

【考察】知識高群と低群間に有意差はなかったものの、両群ともに半数以上の者がCLを外す時および装用時の正しい手順が守られていなかったことについて、今回は日本コンタクトレンズ学会が公表している手順を参考にしたが、対象者はCLを使用しているメーカーに記されている手順等を参考にして回答したことが考えられ、手順について若干の異なりがあることが考えられた。また、CL使用期限は守らないと安全性、耐久性に問題が生じ眼球を傷ついたり様々な眼障害につながるため、早期からCL使用と眼障害について正しい知識の習得を通して使用期限を厳守する態度形成を図ることが重要であることが考えられた。これらに加え、CLだけでなくCLを管理するケースの洗浄についても正しい認識が必要であると考えられた。

【結論】CL使用に関わり眼障害を予防するには、CLの正しい手順での使い方とそれを管理するケースの洗浄、CL使用期限と眼障害についての知識の習得を通してCLの適切な使用を実践するための態度形成を図る必要がある。

(E-mail ; maeuzato.naoshi@s.hokkyodai.ac.jp)

小学校における障がい児への防災教育

むらかみけいし
○村上佳司（國學院大學）、ほりきよかず
堀清和（兵庫医科大学）

みやたみえこ
宮田美恵子（順天堂大学，NPO法人日本こどもの安全教育総合研究所）

【緒言】知的障がい児や発達障がい児はその障がい特性により、大人たちの避難の指示内容が理解できない、パニックに陥るなど災害発生時の避難行動に多くの課題を抱える。これらの課題は、避難訓練などの防災教育を実施する際にも発生する。例えば、ルールを理解できない、特定の音に対して過敏に反応する、急な予定変更に適応できない、ざわついた環境に不安を覚える、災害時の画像や映像を見ることで強いショックを受けるなど、さまざまな要因から通常の防災教育や訓練に参加できない児童もいる。本実践研究では、障がいの特性により災害時に不利益を被りやすい児童に対し、合理的配慮の観点から小学校において視覚支援等の支援を伴う防災教育を実践し、教育プログラムの開発と評価、改善を試みた。尚、本調査研究は、博報財団第9回児童教育実践の研究助成を受けて行われた。

【方法】2014年12月に東京都内にある公立小学校の特別支援学級の児童28名（いずれも知的障がいのある児童）を対象に、障がいの特性に配慮した共有プログラムで防災教育を行った。障がいの程度や児童間の相性を勘案して3グループに分け40分の教育プログラムを実施した。教育プログラムは知識を中心とした事前学習、避難経路の学習、カードを用いたふりかえり学習の3部で構成した。実施後2か月後の児童の変化について調査票を用いて特別支援学級の担任5名と校長1名から聞き取り、効果を検証した。

【結果】特別支援学級の教育実践では、事前に十分な説明を行うことが極めて重要であり、

避難経路に目印の紙を貼っておく、パワーポイントを利用して視覚的にも事前学習の内容を理解しやすくするという視覚支援を行うことで、児童たちは興味を持って授業に参加していた。絵カード（図参照）を用いた学習では、児童たちは大きな関心を示していたが、初めのグループに参加していた児童は、早いタイミングでカードを見せてしまったため、カードのことが気になり少し落ち着きがなくなってしまうというトラブルも発生した。防災教育実施二か月後の効果に関するアンケート結果では、語彙はあまり増えていなかったが、避難行動が身についた、教員の意識が向上した、視覚支援の手法を従業に取り入れるようになったとの変化があったとの回答が得られた。

（図：使用した絵カードの例）



【考察・結論】今回の実践では教育実践を一回しか行っていないが、避難行動が身についたことや教員の意識の変化が見られた。学校での防災教育は教育を行う時間の確保がなかなか難しいという課題はあるが、避難経路に目印を貼っておき、日常的に児童に意識させること、カードを見せて特定の場所へ移動する等避難時に必要な行動を日常的に学習させておくことで行動が定着するのではないかと考える。

(E-mail ; keishi@kokugakuin.ac.jp)

都内特別支援学校（視覚障害）における口腔保健教育に関する現状と課題

○^{たのるみ} 田野ルミ¹⁾、^{たかはしかずや} 高橋和哉²⁾

- 1) 埼玉県立大学保健医療福祉学部健康開発学科口腔保健科学専攻
- 2) 特定非営利活動法人グローイングピープルズウィル

【緒言】近年の研究報告により、全身と口腔のとの関連が明らかになり、歯・口腔の健康の重要性が高まっている。さらに、生涯を通じた健康な口腔の保持・増進のためには学童期の口腔保健教育が基盤となることが指摘されている。これまでの歯科領域における視覚障害者に関わる調査・研究は、成人を対象とした口腔保健医療の現状や要望は報告されているものの、特別支援学校（視覚障害）（以下、視覚特別支援学校）での口腔保健教育の現状を踏まえた課題は明らかになっていない。そこで本研究は、都内視覚特別支援学校を対象とし、視覚障害児への口腔保健教育の現状とともに課題を明確にすることを目的とした。

【方法】研究対象者は都内視覚特別支援学校の養護教諭である。平成26年7月から10月に、対象者の特別支援学校にて半構成的面接調査を1名に1回（約20分間）行った。調査内容は、養護教諭としての勤務年数、設置学部、児童・生徒の視覚障害の程度、学校における口腔保健教育に関する実施状況（内容・回数・担当者・方法）、児童・生徒の口腔保健に関する問題点、口腔保健医療に対する要望とし、質的記述的にデータを分析した。調査にあたり、校長と養護教諭の双方より研究協力への同意書を得たうえで、調査を行った。本研究は、埼玉県立大学倫理審査委員会の承認（26013号）を得て実施した。

【結果】研究対象者は、都内視覚特別支援学校全て（5校）の、養護教諭5名であった。養護教諭としての勤務年数は、2年から12年であった。設置学部は、幼稚部、小学部、中学部、高等部だった。児童・生徒の視覚障害の程度は

盲から弱視まであり、視力・視野障害は広範な状況であった。また、先天性・後天性の別、視覚障害の原因となる眼の疾患も多数あげられた。学校での口腔保健教育については、「担任教諭の監督または個別指導のもとでの日常的な昼食後の歯みがき」「1年に1回から数回の歯科衛生士による集団または個別での口腔保健指導」の2つが抽出された。児童・生徒の口腔保健に関する問題点は、「重複障害による歯みがきの自立困難」「歯科検診後の治療勧告に対して歯科受診への抵抗」「一般的に視覚を活用した教材や方法が多い」ことがカテゴリーとしてあげられた。口腔保健医療に対する要望は「受け入れ可能な歯科の紹介」「予防重視の口腔保健教育」の2つのカテゴリーが抽出された。

【考察】都内視覚特別支援学校における児童・生徒の、視覚障害の程度や状況を考慮した口腔衛生の維持・向上につながる個別の口腔健康教育が求められている。具体的には、視覚障害児・者の歯科受診行動を促進すべく、口腔保健医療従事者の対応や口腔保健教育の方策を検討する必要性が示唆された。今後は、都内以外の視覚特別支援学校における口腔保健教育の現状と課題を明らかにすることが課題である。

【結論】視覚特別支援学校における口腔保健教育に関する現状は、口腔衛生を中心とした口腔保健活動が実施されている。口腔保健教育に関する課題は、予防を重視した口腔保健医療の支援方法を探索することである。

(E-mail ; tano-rumi@spu.ac.jp)

自立/自律して生活する脊髄損傷者が損傷後に食生活で困っていることと 解決に必要な要素の検討

—自由記述とグループインタビューによる質的調査—

○秦 希久子, 辰田 和佳子, 稲山 貴代

(首都大学東京大学院 人間健康科学研究科)

【緒言】わが国では栄養戦略として、食事摂取基準、食事バランスガイド、食生活指針が策定されている。しかし、障がい者の健康づくりのための栄養施策は整備されていない。高齢化により今後、障がい者の増加が見込まれることから、障害があっても健康で生活の質を保ち健康寿命を延伸するための栄養・食生活のガイドが必要である。

障がい者のための栄養・食生活ガイドを作成するには、障害を持った人々の食生活の実態とニーズを把握するため「なまの声」を聞き、どのような支援が必要か探る必要がある。そこで、在宅で自立/自律している脊髄損傷者（以下、在宅脊損者）が食生活で困っていることについて自由記述とグループインタビューにより聞き取り、整理し、その解決策の鍵となる要素を探ることを目的とした。

【方法】自由記述は2011年9月に実施した社団法人全国脊髄損傷者連合会（以下、全脊連）の脊損者会員2,731名を対象とした郵送による質問紙調査のデータセットを使用した。返送のあった1,000名のうち、「食事や食べることで困っていることがありますか。どんなことでもよいので教えてください」と質問し、自由記述欄に回答した282名（男性218名、女性64名）を解析対象者とした。自由記述の回答は同じような内容でまとめ、カテゴリ化した。カテゴリ化は3名の管理栄養士免許を持つ研究者が独立して行った後、意見が一致するまで話し合った。

グループインタビューは、2015年3月に全脊連A支部の役員9名に依頼し、実施した。自由記述から導き出された、在宅脊損者が食生活で困っていることについて、1. 障害を負ってか

ら同じように困ったことがあるか、2. 困った時にどのように対処しているか、3. 在宅脊損者が健康的な食生活を送るためには何が必要かを話合ってもらった。インタビュー後に逐語録を作成し、3名の管理栄養士がKJ法により分析し、カテゴリ化した。

【結果】自由記述回答者の年齢は平均61.2 (SD 11.8) 歳、受傷後経過年数は平均27.6 (SD 13.2) 年であった。食生活において困っていることは健康・栄養状態 (10項目)、食行動 (10項目)、健康行動 (3項目)、食環境 (3項目)、その他 (4項目) にカテゴリ化された。

グループインタビューでは、食生活において困っていることは、健康・栄養状態 (8項目)、食行動 (2項目)、健康行動 (1項目)、食環境・社会環境 (5項目)、その他 (4項目) に分類された。困っていることに対処方法、解決するために必要なこととして、家族・周囲からの理解と支援、同じ障害を持った仲間との情報交換、入院時の食教育、食情報へのアクセスであった。

【考察】在宅脊損者が食生活で困っていることは、健康・栄養状態に関するものが多くみられ、解決方法として周囲の人々（家族・同じ障害を持った仲間・医療従事者など）とのコミュニケーションや食情報へのアクセスが鍵となることが示唆された。

【結論】在宅脊損者が食生活で困っていることの多くは、健康・栄養状態に関することであった。困っていることの解決のために必要な要素は、周囲の人々からの支援とコミュニケーション、食情報へのアクセスであった。

(E-mail ; k3.flag@gmail.com)

障がい者スポーツコミュニティに属する成人肢体不自由者の食行動と強化要因・実現要因との関連

○^{たつた}辰田 ^{わかこ}和佳子, 秦希久子, 稲山貴代

(首都大学東京大学院 人間健康科学研究科)

【背景】身体障がい者は生活習慣病のリスクが高いにも関わらず、彼らを対象としたヘルスプロモーションの取り組みは極めて少ない。食教育プログラムを考えるうえで、食生活を構成するさまざまな要因間の関連性について把握することが重要である。

我々は、障がい者スポーツコミュニティに属する成人肢体不自由者を対象とした多目的調査で、食関連QOLと食事に気をつける行動がポジティブに関連すること、この食事に気をつける行動は、野菜や果物の行動変容段階、結果期待（以下OE）、セルフ・エフィカシー（以下SE）と関連し、さらに食事に気をつける行動をとっている者は食物の摂取行動が良好であることを明らかにしている。プリシード・プロシードモデルに照らし合わせると準備要因（OE, SE）と行動との確認したことになるが、行動と強化要因および実現要因との関連は明らかになっていない。

【目的】食行動と強化要因および実現要因との関連を確認するために、食事に気をつける行動およびその結果としての食物摂取行動と、周囲の協力や仲間の有無、食物および情報へのアクセスとの関連を検討することを目的とした。

【方法】2012年6月～7月、東京都障がい者スポーツセンターの利用者を対象に、質問紙による横断調査を実施した。調査票は739部配布し、652人分回収した（配布数に対する回収率88.2%）。そのうち381人の成人肢体不自由者を解析対象とし男女別に分析した（配布数に対する回答率51.6%）。解析に使用した質問項目は、食行動2項目：主要食物10品

目の摂取頻度（食物摂取行動）、食事に気をつける行動、強化要因2項目：健康づくりへの家族や周囲の力的、食生活について一緒に考える仲間の有無、実現要因2項目：よく利用する食料品店や外食店から栄養バランスのよい食品やメニュー、情報を得ているかとした。それぞれの質問で選択された回答はその分布から等分に近づけるよう考慮し2値とした。名義尺度は人数と割合（%）で示し、クロス集計表を作成し、区分差には χ^2 検定を用いた。食行動を従属変数、強化要因、実現要因を独立変数として、二項ロジスティック回帰分析（強制投入法）を行い、オッズ比（OR）および95%信頼区間（95%CI）で示した。

【結果】食物摂取行動においてORが高かったのは、男性では家族や周囲の協力、食物へのアクセス、情報へのアクセス、女性では仲間の有無であった。食事に気をつける行動においてORが高かったのは男性では仲間の有無、女性では周囲の協力、仲間の有無、食物へのアクセスであった。

【結論】食事に気をつける行動、女性の食物摂取行動においては仲間の有無が鍵となること、男性の食物摂取行動においては食物、情報へのアクセスも関連することから、自立／自律している肢体不自由者を対象とした食教育では、仲間と一緒に参加または仲間づくりを促すような食教育プログラムが有効かもしれない。男性では、食料品店や外食店での食事選択、情報活用につながる支援内容が有効となる可能性がある。

(E-mail ; wakatatsu327@gmail.com)

ヘルスリテラシーと Sense of coherence (SOC) の関連 —全国 Web 調査の分析から

なかやまかずひろ
 ○中山和弘 (聖路加国際大学)、大坂和可子 (聖路加国際大学)、
 戸ヶ里泰典 (放送大学)、石川ひろの (東京大学)、
 米倉佑貴 (岩手医科大学)、松本真欣 (ユニバーサルビジネスソリ
 ューションズ)、関戸亜衣 (国立がん研究センター)

【背景】ヘルスリテラシー (以下、HL) とは、健康・医療情報を入力し、理解し、評価し、活用する能力である。個人の能力のみならず、地域や職場、学校、行政、メディアなどによるサポートティブな環境との相互作用で形成される資源と考えられ、ヘルスプロモーションにおける1つのコア概念となりつつある。他方、Sense of coherence (SOC) は、ストレス対処における自己や環境の資源に対する見方や向き合い方である。これらは、ヘルスプロモーションにおける資源に着目した個人の能力であるという点で共通している。

【目的】HL と SOC の関連とこれらの健康指標や基本的属性との関連を分析し、その共通点と相違点について考察することとした。

【方法】調査会社にモニター登録している全国の20~69歳の男女を対象に、2014年3月にWebによる質問紙調査を実施し、有効回答が得られた1054名を分析対象とした。HLは、European Health Literacy Survey Questionnaire (HLS-EU-Q)日本語版、石川らによるCommunicative and critical health literacy scale (CCHL)、光武らによるeHLの尺度J-eHEALSの3尺度、SOCは3項目版のSOC3-UTHSを用いた。健康指標は、健康度自己評価 (SRH、「よい=5」~「よくない=1」の5件法)、Mental Health Index (MHI-5)であった。

【結果】HL と SOC の関連では、表に示したように、0.5前後の相関が見られた。健康度自己評価との関連は、SOCが最も高く、次いで、

表 HL と SOC、健康指標との相関係数

| | SOC | SRH | MHI-5 |
|----------|------|------|-------|
| HLS-EU-Q | .461 | .186 | .247 |
| CCHL | .551 | .165 | .161 |
| J-eHEALS | .527 | .112 | .087 |
| SOC | | .239 | .261 |

Pearson の相関係数、すべて $P < .001$

HLS-EU-Qであった。MHI-5でも同様であり、関連の仕方は、HLS-EU-Qが一番SOCに近かった。HLS-EU-Q及びSOCと属性との関連で有意であった変数をみると、いずれも女性、年齢が高い、暮らし向きがよい人で高いことが共通していた。健康度自己評価とMHI-5を目的変数に、HLS-EU-QとSOCを説明変数に投入して一般線形モデルで分析したところ、SOCのほうが強い関連であったが、HLS-EU-Qでも有意な関連がみられた。

【考察】HL と SOC は、一定の相関があり、属性との関連でも共通点があるが、健康との関連では、それぞれ独自の関連を示していたことから、重なる部分を持ちつつ、異なるものを含んでいることが推察された。Webのサンプル以外でも検討をすることで、これらの点を確認することが期待される。

【結論】HL と SOC の共通点と相違点について確認できた。それぞれの概念と機能のさらなる解明のために、これらの関連の分析を通じた検討が求められる。

謝辞：本研究はJSPS科研費23390497の助成を受けたものです。

(E-mail ; nakayama@slcn.ac.jp)

健康の社会的決定要因に関するヘルスリテラシー 尺度の開発

まつもとまさよし
○松本真欣（ユニバーサルビジネスソリューションズ）、
中山和弘（聖路加国際大学）、戸ヶ里泰典（放送大学）、
瀬戸山陽子（東京医科大学）、米倉佑貴（岩手医科大学）、
関戸亜衣（国立がん研究センター）

【緒言】ヘルスリテラシーとは、健康・医療情報を入手し、理解し、評価し、活用する能力である。それに基づいて、ヘルスプロモーションの観点からは健康の社会的決定要因について知り、社会的政治的な活動を通じてコントロールする能力とされている。健康格差をもたらす健康の社会的決定要因に対しては行政だけでなく、市民が主体的に係わっていく必要があるが、市民は何を知り、どのように係わっていけばいいかについて具体的にされていない。そこで本研究では市民の健康の社会的決定要因に対する認知の向上を目指し、健康の社会的決定要因に関するヘルスリテラシー尺度の開発を行いその信頼性と妥当性を検証した。

【方法】健康の社会的決定要因を具体的な質問項目として尺度に含むために、健康の社会的決定要因という1つの構成概念を、操作的に10の下位概念、「社会的格差」「幼少期」「社会的排除」「労働」「失業」「ソーシャルサポート」「ソーシャルキャピタル」「依存」「食品」「交通」から構成されるものとした。質問例としては、「社会的格差」に関する項目では「所得の少ない人ほど病気になりがちであると理解するのは」に対して、「とても簡単」「やや簡単」「やや難しい」「とても難しい」「わからない／あてはまらない」で回答するものである。調査会社にモニター登録している全国の20～69歳の男女を対象に、2014年11月にWebによる質問紙調査を実施し、1000

名から回答を得た。分析対象者は、有効回答が得られた958名であった。

【結果】尺度は、10の下位概念からなる健康の社会的決定要因について、各下位概念で2～4問、合計33問の質問項目で問うものである。Cronbachの α 係数は各下位概念、全項目いずれも良好であった。また、各下位概念での確認的因子分析の結果も良好であった。既存の尺度と全項目の相関係数をみると、European Health Literacy Survey Questionnaire (HLS-EU-Q47)の下位尺度であるHealth Promotion Health Literacy Index (HP-HL) (HLS-EU Consortium, 2012)では.74であった。

市民活動への参加傾向との関連を見ると、健康の社会的決定要因に関するヘルスリテラシー尺度の得点が高い人は、市民活動へ参加している傾向が高いことが確認された。

【考察】尺度の信頼性においては良好な値が得られた。基準関連妥当性については、HP-HLとの相関係数が高いことから確認された。また、市民活動への参加傾向の高さと関連しており、構成概念妥当性が確認できた。

【結論】健康の社会的決定要因に関するヘルスリテラシー尺度における信頼性と妥当性について確認できた。

謝辞：本研究はJSPS科研費23390497の助成を受けたものです。

(E-mail ; masamatsu.11@gmail.com)

職域における企業従業員のヘルスリテラシーと生活習慣病との関連：糖尿病、高血圧、脂質異常症、肥満とヘルスリテラシー

○福田洋^{ふくだ ひろし} (順天堂大学医学部総合診療科)

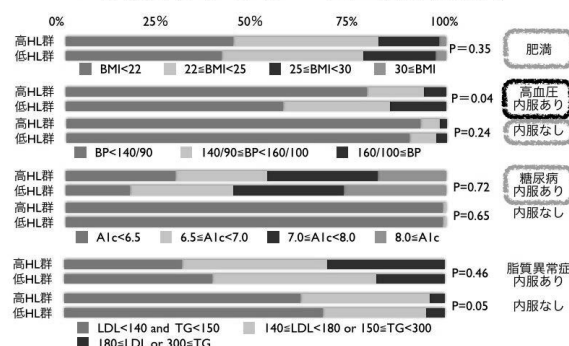
【目的】”The ability to access, understand, and use information for health” (Nutbeam, 1998) と定義される Health Literacy (以下 HL) が注目されている。職域でも HL の活用が期待されるが、我が国の企業における HL の実証研究は不足している。演者らは、当学会や関連学会において複数の企業における HL と生活習慣との関連について予備的報告を行ってきた。本報告では、今までの企業における HL と生活習慣の関連を進展させ、健診データとの突合により 3 大生活習慣病 (糖尿病、高血圧、脂質異常症) や肥満と HL の関連について検討を行なったので報告する。

【方法】ホワイトカラー中心の企業 A 社の従業員で、2013 年に定期健診を受けた 2245 名のうち、自記式アンケートによる HL 調査に答えた 1706 名 (男性 79%、平均年齢 43.5 ± 11.2 歳) を対象とし断面調査を行った。HL の指標として労働者向け HL 尺度 5 問 (石川ら, 2008) を用いた。生活習慣は森本の健康習慣の項目を中心に、食事、運動、喫煙、飲酒、睡眠などについて 4 件法にて調査した。生活習慣病については、肥満および治療 (内服) の有無別に、高血圧、糖尿病、脂質異常症の有所見について、複数の cut off を用い重症度別に調査した。HL 尺度の全項目で「そう思う」以上を選択した高 HL 群とそれ以外の低 HL 群について、生活習慣、ストレス、生活習慣病の有所見の比較を行った。

【結果】HL 尺度では、情報収集 (新聞、本、TV、インターネットなど色々な情報源から健康情報を集められる) が最も良好で 60.4% の従業員が「そう思う」以上であり、情報選択 (沢山ある情報の中から、自分が求める情報を選びだせる) の 54.4%、情報判断 (情報がどの程度信頼できるか判断できる) の 41.7%、情報伝達 (情報を理解し、人に伝えることができる) の 38.3%、自己決定 (情報をもとに健康改善のための計画や行動を決められる) の 37.0% を上回った。性別、年齢による HL の差は認めなかった。HL 尺度の全項目で「そう思う」以上を選択した高 HL 群 (18.9%) とそれ以外の低 HL 群 (81.1%) の比較では、栄養

バランスに気をつける、遅い夕食、食事を食べる速さ、30 分以上の運動、自覚的ストレス、睡眠時間、労働時間で有意差を認め、高 HL 群では、多くのライフスタイルで望ましい行動が選択されていることが明らかになった。一方、今回の調査では、朝食欠食、喫煙習慣、飲酒習慣については両群で有意差を認めなかった。また高 HL 群では、自覚的ストレス、日中の眠気が有意に低く、より熟眠感を感じている結果が見られた。生活習慣病と HL の関連については、高血圧治療中の社員では高 HL 群の方が有意に血圧のコントロール状況が良かった。また統計学的有意差は認めないものの、肥満、治療中でない社員の血圧、糖尿病治療中の社員のコントロール状況について高 HL 群の方が良好なデータに分布する傾向が見られた。

ヘルスリテラシーと生活習慣病



【考察】様々な限界はあるものの、前報同様多くの生活習慣と HL の関連を示すとともに、一部の生活習慣病と HL の関連を示唆した。欧米の先行研究では、肥満や糖尿病と HL の関連について報告されているが、治療状況による HL 獲得の差はあると考えられる。HL が生活習慣を介し生活習慣病罹患に関与することを考えると、縦断・マルチレベル解析を含む、より慎重な解析が必要と思われる。今後は多施設のデータを蓄積するとともに、社員の HL に合わせた健康教育や生涯を通じた HL 向上に資する様研究を継続したい。

【連絡先】福田洋 (順天堂大学)
e-mail: hiro@juntendo.ac.jp

ヘルスリテラシーを介した社会経済的地位と身体活動量

- 松下 ^{まつした} 宗洋 (早稲田大学スポーツ科学学術院)
 原田 和弘 (国立長寿医療研究センター運動機能賦活研究室)
 荒尾 孝 (早稲田大学スポーツ科学学術院)

【緒言】健康格差の原因の1つとして、社会経済的地位により健康行動の実施状況が異なる点が指摘されている。健康行動の1つである身体活動も、社会経済的地位と関連があると報告されている。したがって、両者をつなぐメカニズムを明らかにすることは健康格差を是正する方策を構築する上で重要である。

社会経済的地位と身体活動の関連を介在する要因の1つにヘルスリテラシー (以下、HL) が考えられる。HL は、「健康情報を獲得し、理解し、評価し、活用するための知識、意欲、能力」と定義される (ソーレンセンら, 2012)。いくつかの研究で、HL は社会経済的地位および身体活動量に正の関連があることが報告されているが、社会経済的地位と身体活動量の関連における HL の介在性を検討した研究はない。

そこで本研究の目的は、社会経済的地位と身体活動量の関連における HL の介在性を検討することである。

【方法】本研究の解析対象者は、30-59歳のモニターを対象として実施したインターネット調査に回答し (3,269人)、データに不備のある者 (58人) を除いた3,212人である。

主な調査項目は、HL (Ishikawa et al., 2008)、身体活動量 (国際標準化身体活動質問票)、社会経済的地位 (世帯年収・最終卒業学校種) である。モデル1では、目的変数を身体活動 (週150分/週の達成状況)、説明変数を社会経済的地位、調整変数を性、年齢、Body mass index、婚姻状況、車の所有としたロジスティック回帰分析を行った。モデル2では、モデル1の調整変数に加え HL (高HL・低HL) を独立変数に投入した。

【結果】解析対象者 3212人のうち、男性

は1,650人 (50.6%)、平均年齢は44.1±8.1であり、高HLの者は1,369人 (42.6%)であった。高HLの者は低HLの者と比較して、年齢が高い、世帯年収が高い、教育年数が長い、BMI>25の割合が多い傾向にあった。

下表に身体活動150分/週達成に対する調整済みオッズ比 (95%信頼区間) を示した。モデル1では、身体活動150分/週達成に対し、世帯年収700万以上が有意な関連があった。モデル2では、週150分以上の身体活動達成に対し、世帯年収700万以上の有意な正の関連は維持され、HLにも有意な正の関連が認められた。

| 身体活動 (150分/週) に対する調整済みオッズ比 | |
|----------------------------|------------------|
| <モデル1> | |
| 世帯年収 | |
| 300万円未満 | 1.00 (参照) |
| 300-700万円 | 1.08 (0.90-1.30) |
| 700万円以上 | 1.46 (1.19-1.80) |
| 最終卒業学校種 | |
| 中学・高校 | 1.00 (参照) |
| 高専・短大・専門学校 | 1.13 (0.93-1.37) |
| 大学・大学院 | 1.06 (0.89-1.28) |
| <モデル2> | |
| 世帯年収 | |
| 300万円未満 | 1.00 (参照) |
| 300-700万円 | 0.97 (0.82-1.15) |
| 700万円以上 | 1.23 (0.96-1.57) |
| 最終卒業学校種 | |
| 中学・高校 | 1.00 (参照) |
| 高専・短大・専門学校 | 1.08 (0.89-1.32) |
| 大学・大学院 | 1.00 (0.84-1.21) |
| ヘルスリテラシー | |
| 低HL | 1.00 (参照) |
| 高HL | 1.58 (1.37-1.83) |

【結論】HLは社会経済的地位と身体活動量の関連において介在しておらず、社会経済的地位とは独立した身体活動との関連要因であることが明らかとなった。

(E-mail ; m.matsushita@aoni.waseda.jp)

成人における衝動性と食べ過ぎの関連 年代および性別の層別解析

しんぼ

○新保みさ（お茶の水女子大学大学院，日本学術振興会特別研究員），

赤松利恵（お茶の水女子大学）

【緒言】大学生を対象とした研究で，衝動性が高いと過食傾向が高いことが報告されている。本研究は，20～50歳代までの成人における衝動性と食べ過ぎの関連について年代および性別に調べることを目的とした。

【方法】ある調査会社の登録者を対象に Web 上の横断的な質問紙調査を行った。回答者は，20～59歳の学生を除く東京都に在住する男女とし，年代と性別の人数分布が等しくなるように800名を抽出した（20歳代，30歳代，40歳代，50歳代の男女100名ずつ）。質問紙では属性（年齢，性別，婚姻状況，最終学歴，就業形態，世帯年収），体格（身長，体重），食べ過ぎ頻度（6段階）をたずね，日本語版 Barratt Impulsiveness Scale 11th（BIS-11）を用いて衝動性を測った。BIS-11は全30項目からなり，「決してない（1）」～「ほとんどいつもいつも（4）」の4段階で回答する尺度で，得点が高いほど衝動性が高いことを示す（得点の範囲：30～120点）。下位尺度は，運動衝動性（「考えないで物事をする」などの11項目），注意衝動性（「注意を払うことがない」など8項目），無計画衝動性（「旅行は十分早めに計画を立てる」など11項目）である。衝動性の合計得点と下位尺度ごとの得点を属性および体格で比較した。さらに，属性を制御変数とし，衝動性の合計得点ならびに下位尺度ごとの得点と食べ過ぎ頻度の偏相関係数を男女別および年代別に算出した。

【結果】衝動性の合計得点の平均値は，64.9（標準偏差 [SD] =10.2）点で，男性では64.7（SD=10.5）点，女性では65.1（SD=9.9）点で，男女で有意な差はなかった。食べ過ぎ頻度は，週1回または3回と答えた者が半数以上を占め，

男性では週1回が117名（29.3%），週3回が102名（25.5%）で，女性では週1回が120名（30.0%），週3回が122名（30.5%）だった。

属性による衝動性の違いを調べた結果，年代が低いほど衝動性の得点が高く，最終学歴や世帯年収が低い者ほど衝動性の得点が高かった。

次に，婚姻状況，居住形態，最終学歴，就業形態，世帯年収を調整し，衝動性と食べ過ぎ頻度の偏相関係数を算出した結果，男女別にみると，男性では，衝動性の合計得点（ $r=0.290$, $p<0.001$ ），運動衝動性（ $r=0.341$, $p<0.001$ ）および注意衝動性（ $r=0.315$, $p<0.001$ ）の得点が食べ過ぎ頻度と正の関連を示した。女性では，衝動性の合計得点（ $r=0.270$, $p<0.001$ ），無計画衝動性（ $r=0.117$, $p=0.020$ ），運動衝動性（ $r=0.263$, $p<0.001$ ），注意衝動性（ $r=0.256$, $p<0.001$ ）の得点は食べ過ぎ頻度と正の関連を示した。性別および年代別にみると，20歳代において偏相関係数の値が大きく，特に20歳代男性では，衝動性の合計得点が高いほど，食べ過ぎ頻度が高い傾向が強かった（ $r=0.471$, $p<0.001$ ）。

【結論】衝動性が高いほど，食べ過ぎ頻度が高く，この傾向は性別，年代によって異なった。特に，20歳代の若い世代において，衝動性が高いことは食べ過ぎ頻度と強く関連することが示された。

【連絡先】

新保みさ

〒112-8610 東京都文京区大塚 2-1-1

お茶の水女子大学大学院 赤松利恵気付

TEL/FAX : 03-5978-5680

E-mail : g1370511@edu.cc.ocha.ac.jp

成人における体重測定の実施を促す要因の検討

○^{とうが しおり}冬賀史織（お茶の水女子大学大学院），

新保みさ（お茶の水女子大学大学院，日本学術振興会特別研究員），

赤松利恵（お茶の水女子大学）

【背景・目的】近年日本では、メタボリックシンドロームが大きな健康問題となっている。メタボリックシンドロームの発症には体重増加が強く関連していることが示されており、体重増加予防を行う必要がある。体重管理行動の一つである体重のセルフモニタリングは、体重の減量・維持の介入において広く用いられている。先行研究では、体重測定頻度が高いの方が体重を維持できていることから、定期的に体重測定を実施し、セルフモニタリングを行うことは意義があると言える。しかし、体重測定の実施を促す要因について、検討を行っている研究はない。そこで本研究では、成人を対象に、週に1回以上の体重測定の実施を促す要因を検討することを目的とした。

【方法】2014年5月、体重管理に関するウェブ調査を実施した。調査対象者は、学生を除いた東京都在住の20歳～59歳の800名（男女各400名、20代から50代各100名）とした。属性、体重測定頻度、体重測定の実施を促す要因（体重管理ステージ、体重増加による生活習慣病罹患の認知基準、体重管理の目標の基準、過去の減量経験、体重計の有無）をたずねた。はじめに、体重測定頻度の分布を示した。その後、体重測定頻度により、週1回以上群、週1回未満群の2群に分け、属性の比較を χ^2 検定、週1回以上の体重測定の実施を促す要因の検討を、単変量および多変量ロジスティック回帰分析を用いて行った。

【結果】体重測定頻度に対し、260名（32.5%；男性157名、女性103名）が「ほとんどない」と回答した。次いで、145名（18.1%；男性58

名、女性87名）が「毎日」、112名（14.0%；男性58名、女性54名）が「月1回」と回答した。2群に分けたところ、週1回以上群は428名（53.5%；男性185名、女性243名）、週1回未満群は372名（46.5%；男性215名、女性157名）であり、週1回以上群の方が女性が多かった（ $p<0.001$ ）。男性では、年齢、婚姻状況、世帯年収で有意差がみられた。週1回以上群、週1回未満群において、年齢の中央値（25%、75%タイル値）はそれぞれ43.0（33.5, 50.0）歳、38.0（29.0, 47.0）歳であり、週1回以上群の方が高かった（ $p=0.002$ ）。既婚者はそれぞれ88名（47.6%）、70名（32.6%）、世帯年収が601万円以上の者は86名（46.5%）、74名（34.4%）であり、週1回以上群の方が既婚者が多く、世帯年収も高かった。女性では、婚姻状況、世帯年収において、男性と同様の結果がみられた。男性において、多変量ロジスティック回帰分析の結果、週1回以上群に関連がみられた体重測定の実施を促す要因は、体重計の有無（オッズ比[OR]=3.90, 95%信頼区間[95%CI]=2.10-7.25）、過去の減量経験（OR=3.20, 95%CI=2.02-5.06）、体重管理ステージ（OR=2.98, 95%CI=1.81-4.92）だった。女性も同様の結果だった。

【結論】男女とも、週に1回以上の体重の測定には、体重計が自宅にあること、過去に減量経験があること、体重管理ステージが高いことと関連がみられた。

（連絡先） 冬賀史織

〒112-8610 東京都文京区大塚2-1-1
お茶の水女子大学大学院 赤松利恵気付
TEL&FAX：03-5978-5680
E-mail：g1440540@edu.cc.ocha.ac.jp

中高年男性の飲酒・喫煙と血清脂質値の関連

○^{かさまき}笠巻 ^{じゅんいち}純一¹、宮西 邦夫²、山崎 健¹

¹新潟大学人文社会・教育科学系、²新潟県立大学

【緒言】NCD(Non Communicable Disease)の発症及び重症化予防の徹底は、健康日本21(第二次)における重要課題の一つである。平成24年国民健康・栄養調査報告¹⁾から、飲酒と喫煙の状況をみると、男性は、40歳代以降いずれの年齢階級においても、女性より「生活習慣病のリスクを高める量を飲酒している者」や「習慣的に喫煙している者」の割合が高い傾向が見られる。本研究は、NCD出現頻度が増加傾向を示す中高年期の男性を対象に、飲酒・喫煙状況と血清脂質値、HbA1c、血糖値、血圧値、BMIの関連について検討したところ、飲酒量による血清脂質値の違いについて若干の知見が得られたので報告する。

【方法】平成19年新潟市民健康・栄養調査に任意で協力した40～60歳代男性で、生活習慣に関する質問項目の回答及び血液検査値、身長、体重、血圧値の欠損がなく、かつインスリン注射または血糖降下薬、コレステロール低下薬、降圧薬、抗不整脈薬の服用がない者等、計50人を分析対象とした。Kruskal-Wallis検定、Mann-WhitneyのU検定、Spearmanの順位相関係数検定等を用い、飲酒、喫煙等の生活習慣と各種検査値との関連について検討した。

【結果】対象者を飲酒量(清酒に換算し、「7合未満/週」、「7合以上14合未満/週」、「14合以上/週」)別に区分し、各測定・検査項目の群間差について分析した。

分析の結果、HDL-C、T-C/HDL-C、non-HDL-C、TGの各検査値に飲酒量別で有意差が認められた(各々、 $p=.045$ 、 $p=.004$ 、 $p=.023$ 、 $p=.005$)。各血清脂質値を1週間における飲酒量別に3群で比較すると、清酒に換算し、「7合以上14合未満/週」の群において、HDL-Cは最も高い値を示した。T-C/HDL-C、TGは、「7合以上14合未満/週」の群において、最も低い値を示した。一方、喫煙については、喫煙状況(「今は(この1ヶ月間)吸っていない、または、まったく吸ったことがない」、「毎日吸う、または、ときどき吸っている」)別で各測定・検査項目の群間差について分析したが、血清脂質値に有意な差は認められなかった。なお、血清脂質値との関連が示された飲酒得点とその他の健康行動(喫煙、食、運動、睡眠状況)に関する得点には、有意な相関関係が認められなかった。

【考察】動脈硬化への関与が指摘されている血清脂質値(T-C/HDL-C、TG等)と飲酒量の関連から、飲酒習慣のある中高年男性は、清酒に換算し、1日1合程度の節度ある適度な飲酒を心掛けることが動脈硬化性疾患の予防に重要と考えた。

【文献】

- 1) 厚生労働省. 平成24年国民健康・栄養調査結果の概要. <http://www.mhlw.go.jp/> (2015年1月26日にアクセス).

(E-mail ; jkasamaki@ed.niigata-u.ac.jp)

喫煙状況と脈波伝播速度との関連

○近藤美穂子¹⁾ 本井正代¹⁾ 工藤雄一郎¹⁾ 春山康夫²⁾

1) 医療法人社団 せいおう会 鶯谷健診センター

2) 獨協医科大学医学部公衆衛生学講座

【背景・目的】喫煙は動脈硬化性心疾患・脳血管疾患発症の重要な危険因子の一つである。先行研究から脈波伝播速度 (baPWV (cm/s)) が動脈硬化程度の測定、ならびに予測因子として有用な指標となりうる事が報告されてきた。先行研究では、男性の喫煙と baPWV の関連が認められ、動脈硬化を亢進させる可能性が示唆されている。しかし、先行研究では喫煙状況と喫煙量および baPWV との関連は、必ずしも一貫した結果が得られておらず更なる検証が必要と思われる。そこで本研究では喫煙状況及び喫煙量と baPWV 値による動脈硬化の関連性を明らかにすることを目的とした。

【方法】本研究の研究デザインは横断研究を用いた。対象者は当健診センターにおいて平成 26 年 6 月から 7 月に健康診断を受診したある企業の 19 歳以上 65 歳未満の勤労者 452 名を、平成 26 年 11 月から 12 月間に上腕-足首間 baPWV 値の測定をした。また、健康診査項目および問診票から喫煙、飲酒、運動及び食習慣などの生活習慣を用いた。なお分析対象者は、喫煙項目の欠損のある者を除いた 344 名であった。喫煙状況は非喫煙・喫煙・喫煙中止 (3 群)、喫煙本数 (4 群)、喫煙年数 (5 群) 及びブリックマン指数 (1 日の喫煙本数×喫煙年数で算出される) を用いた。ブリックマン指数は 0 (非喫煙者)、1~90、100~200、300 以上の 4 群に分類した。喫煙本数、継続年数及びブリックマン指数の群別の baPWV 値の違いは分散分析及び共分散分析を用いて分析した。本研究は、獨協医科大

学生命倫理委員会より承認されている。

【結果】対象者の平均年齢は 35 歳 (SD9.0)、男性は 47.1% である。対象者のうち、非喫煙者は 61.3% (211 人)、喫煙者は 22.1% (76 人)、喫煙中止者は 16.6% (57 人) であった。非喫煙者群に比べて喫煙群と喫煙中止群では baPWV 値が有意に高かった。分散分析の結果、喫煙本数、年数及びブリックマン指数が多い群ほど、baPWV 値は有意に高かった。baPWV 値に影響を及ぼすと考えられる年齢、性、血圧、脂質、血糖、尿酸及び生活習慣を調整した共分散分析の結果、非喫煙者群に比べて喫煙者群と喫煙中止群、喫煙本数 (20 本まで)、年数の多い群 (21 本以上) における baPWV 値は有意に高かった。また、非喫煙群に比べてブリックマン指数が 1~90 及び 300 以上では baPWV 値が有意に高かったが、100~290 では有意な差は見られなかった。

【考察・結論】本研究の結果、喫煙及び中止者の baPWV 値が有意に高く、動脈硬化との関連が示された。また、非喫煙群に比べて喫煙中止群も動脈硬化は進んでいる可能性が示唆されるが、どの時点で非喫煙になったかという点は今回の研究では不明である。更に喫煙本数、年数及びブリックマン指数が多いほど baPWV 値が上昇し、動脈硬化を悪化させているということが示された。その結果、喫煙が動脈硬化性心疾患・脳血管疾患発症の重要な危険因子の一つだということが改めて示され、喫煙を控えることが動脈硬化を予防し、重篤な動脈硬化性の疾病の発症を減らすことが期待される。

(E-mai:kondo.mihoko@tsk-uguisudani.jp)

0歳児の子ども虐待死亡率の地域差に関する研究

—警察庁犯罪統計書より—

ばんどうはるみ¹ すずきしょうた²
○坂東春美¹, 鈴木翔太²

1 : 滋賀医科大学医学部看護学科公衆衛生看護学

2 : 元滋賀医科大学医学部看護学科

【背景】

わが国の他殺による死亡率は、0歳児が最も高い。また、子ども虐待による死亡者の44%は0歳児である。したがって、子ども虐待による死亡の減少には、0歳児の対策が重要といえる。また、児童虐待相談対応率は大阪府や東京都など都市部で高く、地域差が示唆されているが、死亡率の地域差に関しては明らかにはなっていない。

【目的】

0歳児の子ども虐待による死亡率の地域差を検討すること。

【方法】

1. 調査対象

平成15年度から平成24年度の警察庁犯罪統計書による都道府県別の嬰兒（1歳未満）殺件数と厚生労働省の人口動態統計による都道府県別の出生数

2. 分析方法

嬰兒殺件数は毎年少数で、より安定した傾向を見出すため、10年間の合計数を使用し、出生10万対死亡率を算出した。この結果から、都道府県別の平均値、標準偏差、最大値と最小値、ジニ係数を算出した。ジニ係数は、ローレンツ曲線と対角線に囲まれた面積に対する対角線下の面積比率をジニ係数として算出し、解析にはMicrosoft Excel 2013を使用した。

ジニ係数に関する指標は、先行研究を基に0.4以上で地域差を認めると判断した。

【結果】

1. 子ども虐待による死亡数

各年での死亡数は、13人から27人の範囲で推移していた。10年間の子どもの虐待による死亡数は、214人で、全国平均値は4.6人（SD4.0）、都道府県別の内訳は大阪府で21人と最も高く、長野県・富山県・徳島県・沖縄県は0人で最も低い死亡数であった。

2. 子ども虐待による死亡率

出生10万対死亡率では、都道府県別平均は2.5（SD1.9）で、都道府県別の内訳は石川県が7.9と最も高く、最も低いのは発生件数と同様であった。

3. 都道府県別の地域差

ジニ係数は0.41で地域差を認めた。

【考察】

今回の研究結果では、平成15年から10年間において、都道府県別の子ども虐待による死亡率の地域差が認められた。しかしながらこの結果は、都道府県別児童虐待相談対応率の地域差とは、異なる結果であった。この結果から、0歳児の子ども虐待による死亡率の高い地域の重点的な調査を行い関連する要因を特定し、死亡率が減少する対策を講じる必要性が考えられる。

連絡先：坂東春美 〒520-2192

滋賀県大津市瀬田月輪町 滋賀医科大学
TEL:077-548-2465

(E-mail ; hbando@belle.shiga-med.ac.jp)

いじめを容認する態度といじめ行動に関する検討

○^{さくまひろみ}佐久間浩美（東京学芸大学大学院 連合学校教育学研究科）、朝倉隆司（東京学芸大学）

【緒言】学校におけるいじめ問題は、自ら命を絶つものもいることから早急に解決しなければならない。また、いじめは加害者、被害者だけではなく、傍観者や仲裁者、相談者など、それぞれ役割がある集団の現象と考えられている。大西らは、いじめを容認する集団規範がいじめ被害者の抗議、仲裁者の抑制、いじめ加害行動の促進などに影響を及ぼすことを示している¹⁾。そこで本研究では、いじめを容認する態度といじめ行動、及び心理社会的要因との関連性を明らかにすることを目的とした。

【方法】2013年に東京都の中学校1校、高等学校1校に在籍する生徒1585名に対して無記名自記式の質問紙調査を行い、欠損値のない1275名（男子628名、女子647名）80.4%を分析の対象とした。「悪口やからかいなど嫌なことをいう」「遊ぶふりをして、たたく蹴る」「仲間はずれ、無視する」など過去1年間のいじめ被害、加害、傍観、仲裁、相談の経験を得点化した。また心理社会的要因として、いじめ容認態度、攻撃性、共感性、自己主張、自己管理スキル、セルフエスティーム、ストレス反応、ソーシャルサポート、いじめを止める自己効力感について、尺度化した得点を用いた。また、いじめ容認態度の尺度の得点を平均値から±1SDで3群に分け、低群、中群、高群とした。

なお、調査にあたり、研究協力者や協力校の教職員の同意を文書で得た。

【結果】いじめの被害者、加害者、傍観者、仲裁者、相談者の各役割を従属変数、いじめ容認態度、攻撃性、共感性、自己主張、自己管理スキル、セルフエスティーム、ストレス反応、ソーシャルサポート、いじめを止める自己効力感といじめ容認態度と自己管理スキルの交互

作用を独立変数として、一般化線型モデルで検討した。その結果、いじめ容認態度と自己管理スキルの交互作用と加害者役割の間に有意な関連がみられた。そこで、変数のセンタリングを行った一般化線型モデルの重回帰モデルに基づき、いじめ容認態度、自己管理スキル、その交互作用以外の独立変数を平均的な状況だと仮定して、いじめ加害者役割得点を推定し、図1に示した。その結果、いじめ容認態度の得点が高くなるほど加害者役割得点が高くなるが、自己管理スキルの高さにより加害者役割得点に差がみられることが示された。

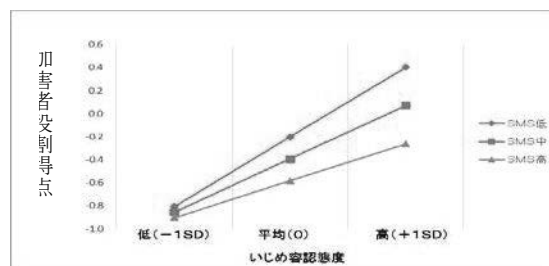


図1 SMS群別、いじめ容認態度と加害者役割得点の関連

【考察】いじめ容認態度といじめ加害者行動には関連がみられ、自己管理スキルはそれらを媒介する変数である可能性が考えられる。

【結論】いじめ加害行動を抑えるためには、いじめを容認する態度を改めさせることと、自己管理スキルを高めさせることが重要である。
1) 大西彩子：中学校のいじめに対する学級規範が加害傾向に及ぼす効果. カウンセリング研究40：199-207, 2007

(E-mail ; sakuma@ryotokuji-u.ac.jp)

保健室登校児童の保護者の認識および行動に関する質的研究

たかはし えいこ
○高橋 英子 (埼玉県立越谷特別支援学校) なかした とみこ
中下 富子 (埼玉大学教育学部)

緒言：学校が抱える心の健康課題として不登校の子どもへの支援が挙げられ、養護教諭が不登校から保健室登校、教室登校から保健室登校となった児童生徒を支援している実態がみられる。保健室登校児童生徒に関する先行研究では、保健室登校児童生徒の実態や、養護教諭及び教諭による支援方法等の研究はみられるが、保護者の認識や行動を踏まえた支援方法の研究はみあたらない。特に小学校では、保護者と子供との関わりが密接であり、保護者との連携が重要である。

そこで、本研究は保護者の保健室登校児童への認識及び行動を明らかにすることを目的とした。

方法：1) 対象：小学生の時に保健室登校を経験した子どものいた保護者3名

2) データ収集期間及び方法：2013年3月から2014年7月までの16ヶ月間に、対象者に対して半構造化面接法によるインタビュー調査を実施した。

3) データ収集内容：①対象者の性別、年齢、②子どもの学年、性別、家族構成、家庭や保健室登校前後の子どもとのかかわり等

4) 分析方法：修正版グラウンデッド・セオリー・アプローチ (M-GTA) を用いた。

5) 倫理的配慮：対象者に事前に書面と口頭で研究の主旨・内容、個人情報保護について研究同意書に沿って説明し、同意書の署名によって研究参加の同意を得た。

結果及び考察：以下、文中の概念は []、カテゴリーは【】、コアカテゴリーは< >で示した。

保護者は、<信頼できる養護教諭>や<学

校との徹底した情報共有>、<学校外の資源の活用>が、保護者<自身の心の安定と子どもの自立>に相互に影響し合っていた。保護者は、【保健室での子どもの活動の広がり】の把握】や【学校外での子どもの居場所づくり】により<子ども同士の関係形成づくりへの見守り>をするという行動を取っていた。また、保護者の依頼をすぐに実行してくれる [養護教諭のスピード対応] や保健室での子どもの様子を話してくれる [養護教諭との情報の共有] から生まれた【養護教諭への信頼】や【養護教諭のタイミングのよい対応に感謝】する気持ちが、保護者の<信頼できる養護教諭>像を形成していた。さらに、[同じ悩みを抱える保護者ピア]は、子どもへの気持ちの揺れがコントロールでき、保護者自身の心の安定に繋がっていた。保護者は子どもと他の子どもとの関わりに不安を抱えていることが明らかとなった。そこで、保護者は子どもの保健室内における人間関係づくりを見守るとともに家庭ではスキンシップをとりながら子どもの自立を促す行動を取っていた。また、保護者は信頼できる養護教諭の働きかけと学校関係者との徹底した情報共有に影響を受けていると考えられた。

結論：保護者に対して初期の段階から学校や学校外の関係者によるアドバイスや親身な対応をすることが保護者の心の安定に繋がりを、子どもが保健室登校から教室登校に向かうことが明らかになった。このことから、保健室登校児童の支援と同時に、保護者への支援の必要性が示された。

(E-mail;takahasi.eiko.ee@spec.ed.jp)

中学生のウェルビーイングと ソーシャルキャピタルとの関連

なかやまなおこ
○中山直子 (聖路加国際大学) , 千葉洋平 (国士舘大学) ,
瀬在 泉 (防衛医科大学校) , 星 旦二 (首都大学東京)

【緒言】近年、子どもたちの健康やウェルビーイングについて、学校や家庭、地域との関連から包括的に検討している報告が散見される。特に、学校への愛着や帰属意識のようなソーシャルキャピタル (以下、SC) と健康との関連性はこれまでも報告されているものの、中学生のウェルビーイングを含む健康に関連する要因を、SC との関係から検討している報告はあまりなされていないようである。そこで、本研究では、中学生のウェルビーイングについて SC との関連を明らかにすることを目的とする。

【方法】調査対象は、都市郊外 A 市の機縁法にて協力を得られた A 校の 1~2 年生 (男子 ; 152 名, 女子 ; 110 名) である。調査方法は、無記名自記式の質問紙調査とし、クラスごとに調査を実施した。調査内容は、基本属性 (学年, 性別, クラブ活動の有無) , 主観的健康感, 生活習慣 (スポーツの実施状況, 睡眠状態, 朝の目覚めの気分, 朝食摂取, 食事の状況) , 生活習慣の知識, 学校や家庭の楽しさ, 保護者とのコミュニケーション (4 項目) , 思春期用主観

的幸福感 (渡辺ら ; 10 項目) , セルフエスティーム (野津ら ; 15 項目) , 学校と近隣に関する地域の愛着 (高倉ら ; 12 項目) とした。分析には、SPSS19 を用いた。

【結果および考察】分析対象は、生徒 246 人 (1 年生男子 ; 71 名, 女子 ; 63 名, 2 年生男子 ; 74 名, 女子 38 名, 回収率 93.8%) であった。思春期用幸福感尺度については、平均 24.27 (SD 3.42) , セルフエスティーム尺度は、平均 50.49 (SD 10.46) , 学校と近隣に関する SC 尺度は、平均 43.45 (SD 9.01) であった。セルフエスティームと学校と近隣に関する SC は、統計学上の有意差が学年別で見られ、SC 得点は、1 年生に比べて 2 年生のスコアが有意に高かった。各スコアと各項目間にも有意な関連が見られた (表)。

【結論】中学生の主観的健康感、学校や地域への愛着、セルフエスティームとの関連が見られた。また、主観的健康感、運動や生活習慣のほか、学校の楽しさ等、保護者との会話とも関連していることが示された。

(E-mail ; nnaoko@slcn.ac.jp)

表 各項目との相関

| | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 | 6 | 7 | 8 | 9 | 10 | 11 | 12 | 13 | 14 | 15 | 16 | 17 | 18 | |
|--------------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|----|--|
| 1 思春期用主観的健康感 | 1 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 2 セルフエスティーム | .410** | 1 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 3 学校と近隣への愛着 | .360** | .592** | 1 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 4 主観的健康感 | .270** | 0.126 | .161** | 1 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 5 外遊び | .145* | 0.064 | .173** | .226** | 1 | | | | | | | | | | | | | | |
| 6 体育以外運動 | .230** | 0.084 | 0.115 | 0.124 | .403** | 1 | | | | | | | | | | | | | |
| 7 運動楽しい | .160* | 0.116 | .246** | .253** | .482** | .462** | 1 | | | | | | | | | | | | |
| 8 朝の目覚め | .341** | .235** | .154* | .180** | 0.123 | 0.087 | .134* | 1 | | | | | | | | | | | |
| 9 朝食摂取 | 0.09 | 0.119 | 0.078 | 0.107 | -0.075 | 0.064 | -0.026 | .208** | 1 | | | | | | | | | | |
| 10 食事楽しい | .174** | .364** | .388** | .224** | 0.126 | 0.078 | .166** | .232** | .172** | 1 | | | | | | | | | |
| 11 健康三要素 | 0.113 | .228** | .206** | .178** | 0.111 | 0.08 | 0.082 | .197** | .333** | .307** | 1 | | | | | | | | |
| 12 健康習慣 | .314** | .281** | .205** | .264** | .349** | .278** | .265** | .285** | .181** | .208** | .287** | 1 | | | | | | | |
| 13 学校楽しい | .392** | .393** | .457** | .225** | .155* | .237** | .308** | .249** | .155* | .271** | .258** | .311** | 1 | | | | | | |
| 14 家庭楽しい | .262** | .476** | .356** | .179** | 0.095 | 0.045 | .198** | .263** | .156* | .514** | .168** | .181** | .367** | 1 | | | | | |
| 15 保護者と話 | .280** | .319** | .292** | .194** | 0.091 | 0.055 | 0.034 | .225** | .178** | .419** | .285** | .208** | .264** | .475** | 1 | | | | |
| 16 学校の話 | .278** | .199** | .287** | .212** | 0.115 | 0.104 | 0.07 | .260** | 0.076 | .423** | .364** | .260** | .369** | .374** | .644** | 1 | | | |
| 17 将来の話 | .224** | .353** | .392** | .228** | .146* | 0.013 | 0.09 | .305** | 0.054 | .343** | .253** | .177** | .210** | .286** | .434** | .480** | 1 | | |
| 18 保護者理解 | .310** | .449** | .319** | .285** | 0.066 | 0.043 | 0.076 | .233** | .130* | .364** | .183** | .168** | .221** | .478** | .412** | .330** | .344** | 1 | |

** 相関係数は 1% 水準で有意 (両側) です。
* 相関係数は 5% 水準で有意 (両側) です。

就学前児童を持つ母親の家族力学と精神状況

せきとよしこ
○関戸好子(千葉科学大学看護学部)

【緒言】小さな子供を持つ母親は、育児や新しい家族との関係や役割構築に負担が大きいと言われている。特に就学前の子供は学校生活に向けて一般的な躰はもとより交友関係、社会生活（中でも集団生活）、事故予防等、通学・就学により起こりうる幾多の事毎に対し育児の集大成が求められる。これらは主に母親の責務と考えられており、育児ストレスの増大や精神的葛藤につながる。家族はそれらのストレスや葛藤を緩和する機能を持つと言われる。研究目的は就学前児童を持つ母親の家族力学と精神状況の関係を明確にすることである。

【方法】データは関戸¹⁾が開発し標準化した「日本語版家族力学尺度Ⅱ(略称 FDMⅡ)」および、属性・精神状況等の背景に関する2種類の質問紙を用いて、無記名の自記式質問紙調査により収集した。FDMⅡでは、家族機能を「個別性」「相互依存」「柔軟性」「安定性」「明瞭なコミュニケーション」「役割相互依存」の6側面から捉える。質問項目をライカートタイプの6段階(6~1点)で記入し、得点が高いほど家族機能が高い。Y県にある3市町の健康福祉センターの協力を得た。5歳以下の子供を持つ母親に対して、子供の検診案内状の送付時に、一緒に回収方法(調査協力の任意性と無記名による匿名性の保証)についての説明文と質問紙を送付した。記入した質問紙は検診会場の室外に鍵付回収ボックスを用意し、協力の任意性を確保した。データ分析はSPSSを用いた。(前任の所属大学倫理委員会の承認を得た。)

【結果】就学前の子供を持つ母親130名が対象である。母親の平均年齢は32.23歳(SD=6.87)で、ほぼ全員(93.8%)が結婚しており、三世帯同居が24.8%あった。家族の平均人数は

5.61人[SD=1.72]で、子供1人が61.5%、2人以上が38.5%であった。精神状況は平均27.32点(SD=6.87)であった。家族数は家族の年齢や家族内の位置づけに正の相関があった。家族の年齢と家族の問題・変化は精神状況と負の相関を示した。子供の数を1人と2人以上の2グループに分けて母親の年齢、精神状況、家族の病気、家族の問題・変化について関係性を確認したが、グループによる差はなかった。FDMⅡの全6側面は精神状況と正の相関を示した。

【考察】Y県に在住の就学前児童を持つ母親は高い確率で従来の三世代家族システムに所属していた。彼女たちの育児や家族内の多様な役割は多くの人員が家族にいるというこの家族システムによって支えられていた。また、精神状況は全6側面の家族機能と殆どの背景要因に正の関係があることによって支持されていた。ただ、唯一、母親たちの精神状況に家族の問題・変化だけが負の相関を示していることは特記すべきであろう。また、負の関係性は無いまでも精神状況の得点が高いとは言えない。専門職者は、一見問題ないような母親でも一度家族に問題・変化が起こると精神的にネガティブな影響を受けることが予測されるので、家族の問題・変化については繊細な配慮と適切なアセスメントに基づく支援が必要となる。また、伝統の中での嫁や娘の立場の理解は不可欠である。その上でこれらの課題を克服するために、アウェイアネス・問題解決スキルの修得・トレーニング等を提案・提供することも一案では無いかと考える。

1) 関戸好子. 日本語版家族力学尺度Ⅱ(FDMⅡ)の開発. 山形保健医療研究8, 33-40, 2005

(E-mail ; ysekito@cis.ac.jp)